

公表時間
10月10日(火) 14時00分



2017年10月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2017年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2017 年 10 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 4
• 北海道	・・・ 5
• 東北	・・・ 9
• 北陸	・・・13
• 関東甲信越	・・・17
• 東海	・・・21
• 近畿	・・・25
• 中国	・・・29
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で、「拡大している」、「緩やかに拡大している」としているほか、3地域（北海道、東北、四国）では、「緩やかな回復を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費の底堅さが増しているなど、所得から支出への前向きな循環が強まっていることなどが挙げられている。

前回（2017年7月時点）と比較すると、4地域（関東甲信越、東海、近畿、中国）で総括判断を引き上げている。主な背景としては、①輸出や生産が、電子部品・デバイス等を中心に増勢を強めていること（東海、近畿、中国）、②個人消費が、耐久消費財や高額品の販売堅調などにより上向いていること（東海、中国）、③公共投資が、2016年度第2次補正予算の執行やオリンピック関連工事の発注に伴い増加していること（関東甲信越）が挙げられている。一方、残り5地域では、総括判断に変更はないとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【17/7月判断】	前回との比較	【17/10月判断】
北海道	回復している	⇒	回復している
東北	緩やかな回復基調を続けている	⇒	緩やかな回復基調を続けている
北陸	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかな拡大に転じつつある	↗	緩やかに拡大している
東海	緩やかに拡大している	↗	拡大している
近畿	緩やかな拡大基調にある	↗	緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大しつつある	↗	緩やかに拡大している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	地域や業種によってばらつきがみられるものの、緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している

（注）前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	増加している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している	緩やかな増加基調にある	底堅く推移している
北陸	北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などを反映して、増加している	高水準となっている	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	増加している	増加している	底堅さを増している
東海	増加基調にある	着実に増加を続けている	持ち直している
近畿	減少している	増加基調にある	雇用・所得環境が改善するもとで、総じてみれば緩やかに増加している
中国	横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに増加している	持ち直している
四国	持ち直しており、高水準となっている	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	熊本地震の復興工事本格化などから、増加している	緩やかに増加している	耐久財の買い替え需要が増加しているほか、飲食料品や衣料品に動意がみられるなど、全体として回復している。なお、九州北部豪雨に伴い、一部で宿泊客減少などの影響がみられているものの、その影響は薄れつつある

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある	緩やかな増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	東北
振れを伴いつつも、基調としては増加している	増勢が続いている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
横ばい圏内の動きとなっている	増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が一段と引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
緩やかに増加している	増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
貸家を中心に、緩やかに増加している	振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
熊本地震の復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	九州・ 沖縄

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、9月短観における企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨夏の台風被害の復旧工事などから、増加基調を続けている。

輸出は、緩やかに持ち直している。

品目別にみると、食料品が弱含んでいるものの、化学製品や鉄鋼を中心に、緩やかに持ち直している。この間、一部品目で一時的に強い動きがみられている。

設備投資は、増加している。

9月短観（北海道地区）における2017年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、緩やかに持ち直している。スーパーでは、惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車投入効果から、増加している。家電販売では、携帯電話が低調であるものの、白物家電が堅調な動きとなっていることから、横ばい圏内の動きとなっている。

観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は高

水準で推移している。分譲は緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、窯業・土石では、道内建設需要を背景に、持ち直している。金属製品では、道内建設需要や海外需要を背景に、緩やかに持ち直している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。紙・パルプでは、低水準で推移している。食料品では、原材料調達の困難化に伴い、乳製品や水産加工品を中心に、やや弱めの動きとなっている。電気機械では、車載向けが増加しているものの、一部先の生産体制変更から、減少している。輸送機械では、弱めの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2017年度予算の公共工事の発注が7月以降本格化する中、既存の手持ち案件も含め、前年同時期を上回る工事量をこなしている（函館）。 ・昨夏の台風被害に伴う復旧工事が続く中、下請け企業を確保し難しくなっていることや、人手不足を理由に入札を見合わせざるを得ないケースがある（札幌<釧路>）。
輸出	・ホタテの輸出は、昨夏の台風の影響による水揚げ不振に加え、これによる価格高騰を受けた海外需要家の買い控えもあって、減少（札幌[水産加工]）。 ・中国における建機需要の回復を受けて、特殊鋼製品の輸出が引き続き好調（札幌[鉄鋼]）。
設備投資	・生産の大規模化に伴いバイオマスプラントの設置が進んでいるほか、トラクターをGPS管理するための基地局整備を進めている（釧路[農畜産業]）。 ・イカの不漁が続く中、経営多角化の観点も意識し、イカ以外の原材料（つぶ貝）を用いておつまみに加工する機械設備を導入した（函館[水産加工]）。 ・北海道のブランドイメージを前面に出した菓子の売れ行きが好調なことから、生産能力の増強を図っている（札幌[食料品]）。 ・消費者の高齢化等による宅配ニーズの高まりを受けて、物流倉庫の自動化や配送用車両の増強を行っている（札幌[小売]）。 ・接客効率の向上を図るため、販売店舗の入口に車両ナンバーを自動で読み取り、顧客の購入履歴や来店目的をスタッフに伝えるための認証システムを導入（函館[自動車販売]）。 ・国内客やインバウンド需要を取り込むため、老朽化設備の改修や大規模な客室の改装を行っている（釧路[宿泊]<札幌>）。
個人消費等	・SNS映えを意識する動きから、高額化粧品を求める20～30歳代の若い女性客が多くみられている。また、8月は例年よりも気温が低かったことから、秋物衣料品の売れ行きが好調である（札幌[百貨店]）。 ・新千歳空港の発着枠拡大の効果から、インバウンド客が増加。特にLCCの新規就航もあり、以前よりも低い年齢層の客が増加し、化粧品の販売増にも寄与している（札幌[百貨店]）。 ・中食志向の高まりを受けて、惣菜コーナーの拡張を行っていることもあって、惣菜の売れ行きは引き続き好調となっている（札幌[スーパー]）。 ・軽自動車にも衝突安全機能が標準装備されたことから、新型車への買い替え需要が高まっている（函館[自動車販売]）。 ・7月は気温上昇を受けてエアコンの販売が伸びたが、8月は気温低下と日照不足からエアコンの販売が急速に落ち込んだ（函館[家電販売]）。 ・夏休み期間（7～8月）中における旅行取扱額は、日並びの良さや燃油サーチャージの引き下げ等の効果から、海外旅行を中心に好調だった（札幌[旅行]）。 ・7～8月の宿泊客数は、北海道新幹線開業前に比べると高水準にあるものの、昨年のように客室数が足りずに宿泊予約を断るケースは少なかった（函館[宿泊]）。

個人消費等	・天候不順により観光客の多くが屋内施設に長時間滞在し、買い物や食事を中心に楽しんだとみられ、来客数、客単価ともに前年同時期を上回った（函館[小売]）。 ・消費者の節約志向に対応するため、継続的に値下げを実施。パートの賃金上昇からコスト増加圧力がかかっているものの、販売数量への影響を考えると値上げはできない（札幌[ドラッグストア]）。 ・衣料品は、ネット販売の普及など販売チャネルの多様化により、実店舗で購入する客が減少している（釧路[小売]）。
住宅投資	・持家は、住宅ローン金利低下の効果が薄れてきているためか、顧客の動きが鈍ってきている（札幌）。 ・昨年までは、高齢者（70～80歳代）が相続税の節税対応として所有地に貸家を建設するケースが多かったが、ここに来て、定年間近の層（50歳代）が老後への備えから安定的な賃料収入の獲得を目当てにアパートを建設するケースが増えている（函館）。 ・札幌市中心部での地価上昇幅が大きいことから、分譲住宅の供給を郊外にシフトすることで、販売価格を抑え成約率を上げている（札幌）。 ・長期的な人口減少といった構造的な要因や、近年における不漁の影響で、持家取得のマインドが慎重化している（釧路）。
生産	・8月は比較的冷涼な気候で推移したため、暑熱事故の発生が少なく、生乳生産量の前年比減少幅は幾分縮小する見込み（釧路[食料品]<札幌>）。 ・魚介類の水揚げ量は、昨年同様低水準であり、加工品生産が上向く見通しは立っていない（札幌[水産加工]<釧路>）。 ・車載向け製品の高機能化に伴う搭載部品点数の増加を反映して生産水準は上昇している（函館[電子部品]<札幌>）。 ・グループ内での生産体制変更から、生産量が減少している（札幌[電子部品、輸送用機械]）。
雇用・所得	・人手不足感が強まる中、求人を掲載しても応募がみられないため、新規求人の掲載を取り止める企業も出てきている（釧路[職業紹介業]）。 ・人手不足が続く中、人材流出は何としても避けたいとして、期間従業員を正社員にすることにより人材繋留を図っている（函館[電子部品]）。 ・人手不足・採用難に直面する中、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）に取り組みつつ、有給休暇の取得促進や残業の見直しなどの働き方改革により既存人員の繋留に努めている（函館[卸売]）。 ・長時間労働の是正による人材繋留に向けて、退社から入社までのインターバルを8時間以上空けたり、販売店舗における勤務時間を繁閑差に応じて変更できるよう内規を変更。残業代の40%削減に繋がった（札幌[旅行]）。 ・人件費の高騰に伴う収益圧迫を緩和すべく、カフェや土産販売店の営業時間の短縮に踏み切った（札幌[宿泊]）。 ・深刻な人手不足を背景に、清掃用ロボットによる清掃業務の代替や、AI技術を用いた接客ロボットの活用などを検討している（札幌[小売]）。 ・従来、多忙な現場職員にも一部担わせていた会議資料の作成やデータ分析を事務職員に集約することで、全社的な時間外勤務を削減している（札幌[対個人サービス]）。 ・公共工事の受注増加に伴う業績改善から、夏季賞与を引き上げた（札幌[建設]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。生産は、緩やかな増加基調にある。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。

設備投資は、緩やかな増加基調にある。

9月短観（東北地区）における2017年度の設備投資は、非製造業では前年に多くみられた新規出店や更新投資の反動から減少しているものの、製造業を中心に省力化投資や能力増強投資などがみられており、全体では前年並みの計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は前年を上回っている。内訳をみると、コンビニエンスストアが増加しており、スーパーは横ばい圏内の動きとなっている。百貨店はマイナス幅を縮小させている。耐久消費財をみると、乗用車販売は増加しているほか、家電販売額は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、輸送機械は、高水準の生産を続けている。はん用・生産用・業務用機械は、外需の好調等を背景に増加している。電子部品・デバイス、持ち直している。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、販路の喪失や人手不足から低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・国の2016年度第2次補正予算案件の執行等から手持ち工事が増加しているほか、先行きも、7月の大雨被害に伴う災害復旧関連工事が見込まれることから、受注は高水準で推移する見通し（秋田）。 ・復興関連工事の受注は沿岸部を中心に減少しているものの、手持ち工事高が相応にあるため繁忙度は依然として高い（仙台）。 ・県内各地の高規格道路など大型工事の発注が続いているほか、放射性物質によって汚染された土壌等を保管する中間貯蔵施設の整備が本格化しており、公共工事の大幅な減少は避けられている（福島）。
設備 投資	・中国等新興国向けを中心に建設機械部品の受注が増加していることから能力増強投資を計画（仙台[はん用機械]）。 ・自動車向け・ICT（情報通信技術）関連向け製品の能力増強投資や効率化投資に加え、歩留まり改善を企図した研究開発に取り組んでいる（秋田[電気機械]）。 ・採用難から生産ラインの人手不足の長期化が見込まれるため、省力化を企図した自動化投資を決定（青森[食料品]）。 ・従来、顧客情報の共有にはPHSや紙の資料を用いていたが、業務の効率化を企図し、全従業員にタブレット端末を配付したうえで、同端末を用いて顧客情報の共有を行うこととした（福島[宿泊]）。 ・事業拡大を図るため、行政機関や地域金融機関等の支援のもと、風力発電施設の建設に着手している（秋田[電力]）。 ・製品に対する需要超過の状況は続いているが、販売価格を引き上げるため、あえて能力増強投資を行わない戦略を採っている（仙台[電気機械]）。 ・十分な介護スタッフを採用できる見通しが立たないため、施設新設を見送った（青森[対個人サービス]）。
個人 消費等	・酒税法改正に伴う値上げによる販売数量の減少幅は限定的であり、むしろ単価上昇を通じて売上増加に寄与した（秋田[スーパー]<仙台>）。 ・今夏の天候不順（長雨、低温）の影響から、夏物衣料の販売は低調であったものの、その分、秋物衣料については、婦人衣料を中心に例年に比べ出足が良い（福島[小売]）。 ・天候に左右されないブランド時計や宝飾品等の高額商品、化粧品等の販売は前年を上回って推移しているほか、中元商戦も堅調であった（仙台[百貨店]）。 ・日用品を中心に低価格志向が根強い一方、ハレの日やコト消費は堅調である（仙台[スーパー]）。 ・消費者の節約志向を踏まえて食料品や日用品の低価格商品を拡充してきたことが奏功し、販売は堅調に推移している（秋田[ディスカウントストア]）。 ・家電エコポイントや地デジ導入時に家電を購入した消費者による買い替え需要がみられており、4Kテレビや高機能の白物家電の販売が好調となっている（仙台[家電販売]<青森、秋田>）。 ・買い替え需要の高まりから新型車を中心に堅調な販売となっている（青森[自動

個人消費等	車販売]＜秋田、福島ほか＞）。 ・国際定期便の就航やクルーズ船の寄港数増加等を背景に、中国や台湾からの外国人観光客が増加している（青森[宿泊]）。 ・昨年、夏祭りの山車行事がユネスコの無形文化遺産に登録されたことなどから、知名度が向上し、観光入込客数は前年比大幅増となった（秋田[飲食]＜青森＞）。 ・南東北インターハイの開催により宿泊者数が前年を上回ったほか、土産品の売上も好調だった（福島[宿泊]）。
住宅投資	・持家や貸家では、震災復興に向けた宅地造成や災害公営住宅の供給がピークアウトしていることから、前年に比べ着工戸数が減少している（仙台）。 ・戸建て住宅は、借入金利が低位で推移していることもあって、若年層を中心に販売が好調（青森＜仙台＞）。 ・貸家は、金利低下を受けて着工戸数が増加した前年ほどの盛り上がりは感じられず、受注・着工戸数は前年を下回っている（秋田）。 ・復興関連工事の進捗に伴う現場作業員の減少などから、貸家の空室率が幾分上昇している。こうした状況を懸念した個人の土地所有者などからの貸家建設の受注が減少している（福島）。
生産	・スマホ向け部品の生産ラインは、新製品向けの受注増加から稼働率を引き上げている（青森[電気機械]＜秋田、仙台＞）。 ・北米市場におけるSUV（スポーツ用多目的車）の堅調な販売を背景に、自動車部品の生産を増加させている（福島[輸送用機械]＜秋田＞）。 ・中国での需要回復を受けて、中国向け製品の受注が増加していることから、生産は前年を上回っている（秋田[はん用機械]＜青森＞）。 ・首都圏の再開発案件に加え、東京五輪関連工事の受注が増加している（仙台[窯業・土石]＜青森＞）。 ・新製品の販売不振による在庫の積み上がりから、生産調整を行っている（福島[情報通信機械]）。
雇用・所得	・パート・アルバイトの確保が難しいため、一部の小売店舗では営業時間を短縮しているほか、このところ新規出店を抑制している（福島[小売]）。 ・人手不足等に伴う人件費上昇が利益を圧迫しているため、一部店舗の営業時間を短縮するなど、サービス見直しを図っている（秋田[スーパー]＜仙台、福島＞）。 ・人材確保が困難化する中、若年層を中心とする雇用の安定化を企図して、パート労働者の正社員化を積極的に推進している（秋田[食料品]）。 ・宿泊業界では人材確保が難しい中、今後、インバウンド需要の増加も見込まれるため、外国人を正社員で受け入れ始めている（福島[宿泊]）。 ・県内企業のベア実施状況をみると、中小企業も含め前年を小幅に上回る先が多い（仙台[経済団体]）。 ・ドライバー不足が深刻であることから、人材繋留を目的にベア実施とともに運送料金も引き上げている（青森[運輸]）。 ・急激な需要悪化を受けて人件費の抑制を余儀なくされた経験から、長期的な人件費増加に繋がるベア実施には引き続き慎重であり、賞与の増加で対応している（仙台[生産用機械]）。 ・時給引き上げにもかかわらずアルバイト人員を十分確保できておらず、レジの待ち時間が長くなっている（青森[小売]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。公共投資が増加しているほか、住宅投資は振れを伴いつつも、基調としては増加している。設備投資は高水準となっている。

生産は増勢が続いている。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業を中心に高水準を保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などを反映して、増加している。

設備投資は、高水準となっている。

非製造業では、物品賃貸や運輸等の業種において、大型投資の反動から減少している一方、製造業では、電気機械等の需要好調業種を中心に増加しているほか、幅広い業種で人手不足への対応を企図した省人化投資やソフトウェア投資を含む効率化投資がみられている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、気温の低下に伴い秋物の季節商材が堅調に推移しているほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、新型車投入効果や買い替え需要の高まりを背景に、増加している。家電販売、旅行取扱は持ち直している。

住宅投資は、振れを伴いつつも、基調としては増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増勢が続いている。

業種別にみると、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっているほか、化学は増加している。金属製品、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・北陸新幹線敦賀延伸関連の工事などを反映して、工事量が増加傾向にあり、高水準の受注残を確保している。土木工事については、受注残は現在がピークと考えられるが、施工ベースでは向こう2～3年は忙しい状況が続く見込み（金沢）。 ・工事増加を受けて、技能工や現場監督等の人手が不足しているほか、ミキサー車やダンプ車の確保が難しく、コスト増から利鞘が薄くなっている（金沢）。
設備投資	・車載向けは、自動車の電装化を背景に需要の着実な増加が見込まれることから、専用ラインを追加し生産能力の増強を図っている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・先行きの後発医薬品の受注増加に備えて能力増強投資を実施しているほか、外注していた製品の内製化により機動的な生産調整を可能とするため、ラインの移設を進めている（金沢[化学]）。 ・能力増強投資は海外工場が中心であるのに対して、国内ではマザー工場としての機能を強化するべく、自動化機械の研究開発拠点を設立した（金沢[金属製品]）。 ・金沢市内ではホテル建設が相次いで計画されており、先行きの競合激化が見込まれるため、内装やベッド等の大規模リニューアルを行って競争力を高める予定（金沢[宿泊]）。 ・指示書をめくる手間を省くため、生産ラインに指示内容を表示するモニターを導入したほか、省人化を図るため、24時間稼働できる加工ロボットを導入した（金沢[非鉄金属]）。 ・配送荷物のピッキング作業において、従来使用していたハンディ端末に代えてヘッドセットから音声による作業指示が出るシステムを導入。指示内容を視覚的に確認する必要がなくなり、作業効率が5割以上改善した（金沢[運輸]）。
個人消費等	・半調理食材やカット野菜等の料理時間短縮に繋がる商品は、働く女性からの支持が強く、好調に推移している（金沢[スーパー]）。 ・家電エコポイントで購入したテレビが買い替え時期を迎える中で、4Kテレビの価格低下や有機ELテレビの発売により需要が喚起され、テレビ販売には底打ち感がみられる（金沢[家電販売]）。 ・この夏は、雨の日が多かったことから、夏物衣料は低調だった一方、秋物衣料の出だしは堅調に推移した（金沢[百貨店]）。 ・2017年上期は、エコカー補助金の期間中に購入された車の買い替えが進み自動車販売は増加したが、下期はそうした買い替え需要も一巡する見込み（金沢[自動車販売]）。 ・夏休み中の旅行取扱額は、曜日構成に恵まれたこともあって、海外旅行を中心に増加した。先行きは、国際情勢の緊迫化による下押しが懸念される（金沢[旅行]）。 ・衣料品の店舗販売は、eコマース（電子商取引）との競合激化により下押しされているうえに、これを受けてメーカーが商品供給を絞っていることもあり、構造的に減少している（金沢[小売]）。

個人消費等	・北陸新幹線開業による賑わいは落ち着いてきており、宿泊客数はこのところ前年割れが続いていることから、学生やインバウンド客の積極的な取り込みにより、てこ入れを図る方針（金沢〔宿泊〕）。 ・消費者は、ティッシュ等の日用品は少しでも安い商品を志向する一方、化粧品等のこだわりのある商品は高単価な商品を買求める傾向がある（金沢〔小売〕）。
住宅投資	・ローコスト住宅の価格低下が進み、住宅ローンの月次支払額が賃貸住宅の家賃とほとんど差がなくなっていることから、若年層の購入意欲が高まっており、持家や分譲戸建の販売は堅調に推移している（金沢）。 ・貸家は、相続税対策目的での建築に一巡感がみられており、これまでのような勢いはなくなりつつある（金沢）。
生産	・新型スマホに採用される部品が増加したことから、生産能力を増強して旺盛な受注に対応している（金沢〔電子部品・デバイス〕）。 ・建機需要は、国内では環境規制強化前の駆け込み需要の反動が生じるものの、海外では新興国を中心に引き続き旺盛な需要が継続している。これを受けて、2017年下期も前年比＋2割強の水準となった上期と同水準の生産を継続する見込み（金沢〔生産用機械〕）。 ・後発医薬品の需要増加を受けて、新たに増設した工場建屋に順次生産設備を導入しているが、増産が追い付かないほど好調である（金沢〔化学〕）。 ・衣料向けは弱めとなっているものの、車両向けや通信機器向けの繊維製品が好調であり、全体としては堅調となっている（金沢〔繊維〕）。 ・首都圏再開発向けにビル用建材の受注は増加傾向にあるが、建設現場の人手不足による工期の遅れから、出荷の本格化は年明け以降になるとみており、足もとの生産量は横ばい圏内で推移している（金沢〔金属製品〕）。 ・スマホの搭載部品の仕様変更に伴い、受注が大きく減少している。車載向けの販売拡大で補っていきたいが、全体としては前年を下回る生産量となる見込み（金沢〔電子部品・デバイス〕）。
雇用・所得	・パートを中心に人手不足感が強く、時給を引き上げても応募が少ないため、正社員を厚めに採用することで何とか人手を充足した（金沢〔小売〕）。 ・建設業では人手不足が深刻で、下請け先への外注が難しいケースが発生しており、職人を自社で正規雇用することで安定的な労働力の確保を図っているほか、先行きは、ベトナム人等の外国人の採用も考えている（金沢〔建設〕）。 ・人手不足で新規採用が難しい中、既存の従業員の繋ぎ止めに企図して、ベテランのパート社員を地域限定正社員に登用している（金沢〔宿泊〕）。 ・従来、客室係が担っていた清掃業務を切り離し、客室係の勤務時間の短縮と休日の確保を実現したことで、若手社員の離職率が低下したほか、本来の接客業務に集中することができ、サービス向上にも繋がった（金沢〔宿泊〕）。 ・中長期的な技術者不足を解消するために、初任給を思い切って2万円引き上げたほか、人材確保を目的に、業績に応じて臨時賞与による還元を行っている（金沢〔建設〕）。 ・派遣社員の時給が大きく切り上がっており、これ以上の派遣社員の利用が難しくなってきた中で、正社員の離職を防止するために、今春に5%のベアを実施し、2%の定期昇給と合わせて7%もの年収改善を行った（金沢〔非鉄金属〕）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は増加している。また、輸出は増加基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増している。一方、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中で、生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅さを増している。

百貨店の売上高は、前年割れの状況が続いているが、このところマイナス幅が幾分縮小しつつある。家電販売は、白物家電やテレビを中心に持ち直している。また、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移しているほか、乗用車新車登録台数も増加している。

旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、増加基調にある。

業種別にみると、輸送機械、電子部品・デバイス等が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、金属製品等が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な引き締まりを続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な上昇を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が幾分伸びを高めているほか、法人預金、金融機関預金も増勢を維持していることから、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが引き続き高めの伸びとなっているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として増加基調が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・東京五輪関連の大型工事の発注がみられ、公共工事請負額は増加している（本店）。 ・国の2016年度第2次補正予算等を受けた各地方公共団体の予算増額や2017年度予算の順調な執行を背景に、公共工事請負額は増加している（横浜<前橋>）。 ・指名入札方式により地元業者に工事案件を提示しても、人手不足を理由に受注を断られるケースが増えている（前橋）。
輸出	・スマホ向けだけでなく、I o T関連へも用途の広がりがみられるなど、世界的に電子部品材料の需要が高まっている（新潟[電子部品・デバイス]）。 ・スマホ向け工作機械の伸びは夏場に比べると鈍化しているものの、生産性向上を目的とした省人化投資関連の受注がアジア向けを中心に好調であるため、年内は高水準を維持できる見込み（甲府[生産用機械]）。 ・欧州ではBrexitや債務危機等を巡る不確実性が低下していることへの安心感から投資が積極化しており、同地域向けの出荷が増加している（松本[生産用機械]）。 ・インフラ整備関連需要の回復を背景に、中国・インドネシア・インド等への出荷が一段と増加している（水戸[生産用機械]）。 ・中国向けは日本車の販売好調を受けて増加している一方、北米向けは現地販売の鈍化から弱さがみられる（前橋[自動車関連]<横浜>）。
設備投資	・車載向けやI o T関連などへの需要の裾野の広がりを背景に、半導体関連需要の好調が今後数十年は続くとみており、新製品の量産化や増産のために、新たに工場用地を取得した（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・首都圏に近接しているという好条件を活かすべく、生産・物流設備の増強のための用地取得を増やしている（水戸[食料品]）。 ・人手不足への対応や物流コスト低減のため、商品の自動倉庫の建設を進めると共に、オンラインで各店舗と在庫照会・発注が可能なシステムを導入（本店[小売]）。 ・今後、東京五輪に向けて繁忙度が高まることが想定されるため、I o Tによる工事資材の運行管理システムの開発など、I C Tの活用による生産性向上に積極的に取り組んでいる（本店[建設]）。 ・原価管理、人事などの内部管理部署でソフトウェア導入等による省人化投資を積極的に行い、人員削減を図っている（前橋[建設]）。 ・顧客が精算するセミセルフレジの導入を進めている（新潟[小売]<松本、水戸>）。 ・東京五輪前の建設ラッシュにより建設コストが高止まりしていることから、今年度と来年度は、設備の維持・補修程度にとどめる方針（甲府[自動車販売]）。 ・アジア等での半導体需要の高まりを受け、生産能力の増強に着手しているが、顧客企業からの重複発注や今秋の中国共産党大会後の政策変更の可能性を踏まえ、増強の規模は必要最小限に抑制している（松本[電子部品]）。
個人消費等	・インバウンド客に加えて国内客も増加しており、高額品や化粧品の販売が好調（本店[百貨店]<横浜、松本>）。 ・毎月29日を「肉の日」として販売イベントを実施しているが、黒毛和牛など高価格帯商品の販売が前年に比べ増加傾向にある（松本[小売]）。

個人消費等	・夏場の天候不順もあって、来店客が増加した。また、気温が低めとなったことから、秋物衣料の出足が良かった（水戸[商業施設]）。 ・夏場の天候不順からエアコンの販売は前年を下回ったものの、テレビや白物家電は前年を大きく上回っている（水戸[家電販売]<前橋、新潟ほか>）。 ・昨秋に投入した新型車は好調さが続いているほか、燃費不正問題の影響で不振が続いていた軽自動車も持ち直してきた（新潟[自動車販売]<横浜、甲府ほか>）。 ・衣料品は、最近ではネットでの購入が主流となっており、店舗販売はセール期間を除けば不冴えな状況が続いている（前橋[小売]）。 ・天候不順から今夏の海水浴客は前年を3割下回った（水戸[調査機関]）。 ・酒税法改正に伴うアルコール類の仕入価格の上昇や、食材の価格上昇を受けて一部メニューの価格を引き上げた（本店[飲食]）。 ・ドラッグストア等との競争が激しく、人件費や出店コスト等の上昇を販売価格に転嫁できる状況にはない（本店[スーパー]）。
住宅投資	・消費税増税が2019年10月に再延期されて以降、購入を後押しする特段のイベントがないことから、持家の成約件数は平年並みとなっている（松本）。 ・貸家は、一部地域で供給過剰感が出てきており、今後、着工戸数の増勢は鈍化する見込み（前橋）。 ・分譲マンションは、駅周辺などの物件は、高額ながら引き合いが強い（横浜）。
生産	・自動車メーカー各社の新型車投入を受けて、金型の受注が旺盛。今後もモデルチェンジが予定されており、当面は受注が増加する見通し（前橋[鉄鋼]）。 ・都内での再開発案件や東京五輪関連案件の着工増から、コンクリート基礎構造物や鉄骨等の生産水準が切り上がっている（水戸[窯業・土石、金属製品]）。 ・半導体製造装置や産業用ロボット関連の受注が増加しているが、部品の需給が逼迫しているため、納期の遅れが生じている（松本[電気機械、生産用機械]）。
雇用・所得	・人手不足からパート社員の時給が上昇する中、収入を所得税の扶養控除の枠内に収めるために労働時間を短縮するパート社員が増え、さらに人手不足が強まっている（水戸[輸送用機械]）。 ・人手不足は一層深刻化しているが、これまでに業務効率化をかなり進めてきているため、更なる効率化は難しい（本店[飲食]）。 ・国産ワインブームにより需要が増加しているが、後継者不足等に伴う契約農家の廃業により原料のブドウが十分に確保できないほか、醸造要員が不足しているため事業拡大ができない（甲府[食料品]）。 ・派遣労働者が集まらないため、外国人労働者や外国人技能実習生を積極的に受け入れることで、工場の稼働率を維持している（前橋[自動車関連]）。 ・従業員の定着率向上や生産性向上を企図して、リモートワークの導入など多様な働き方を推進している（前橋[小売]）。 ・大手運輸業者の値上げをきっかけに、業界全体として値上げに向けた気運が急速に高まっていることを背景に、燃料費や人件費等の上昇を価格に転嫁し始めている（横浜[運輸・郵便]）。 ・業績好調を踏まえ、数十年振りにベアに踏み切ったほか、賞与についても社員の意欲を高めるために引き上げた（前橋[建設]）。 ・現場を支えるパート社員の賃金が増えていることもあり、正社員の賃上げは抑制気味（松本[食料品]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加している。設備投資は着実に増加を続けている。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は増加基調にある。

こうした中で、生産は増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

9月短観をみると、企業の業況感は、内外需要の増加から製造業を中心に引き続き改善している。企業収益は小幅の増益計画に転じており、企業の積極的な設備投資スタンスは維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加基調にある。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、中国向け部品を中心に緩やかに増加している。資本財や二輪車等は、増加している。

設備投資は、着実に増加を続けている。

9月短観（東海地区）における2017年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を実施していることなどから、前年を上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加などから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は高額品等の好調から、家電量販店売上高は白物家電の好調から、それぞれ前年比プラス幅が拡大している。乗用車販売台数は、前年（熊本地震後の挽回登録の本格化）の反動がみられているものの、横ばい圏内で推移している。スーパー売上高は、前年を下回っている。旅行取扱額は、下げ止まっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

利用関係別にみると、持家と分譲は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、貸家は、緩やかな増加傾向をたどってきたが、このところ一服感がみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

業種別にみると、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械（工作機械等）、二輪車・同部品は、増加している。自動車・同部品は、緩やかに増加している。鉄鋼、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料品や電気代・ガス代等が前年を上回っていることから、0％台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金ともに増加しており、前年比伸び率が＋3％台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が持ち直していることから、前年比伸び率が＋3％台前半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・2016年度中に発注された経済対策案件の工事が進捗しているほか、2017年度予算案件執行の本格化から、請負金額は高水準横ばいとなっている（名古屋）。 ・清水港の国際クルーズ拠点化や2016年度補正予算の執行を背景に、津波対策関連や清水港の整備案件など多くの工事を受注できており、堅調に推移（静岡）。 ・大手ゼネコンが東京五輪関連を中心とした大型案件を優先的に受注している結果、このところ、地場の建設会社による地元工事案件の受注が増加（名古屋）。 ・建設業界の人手不足感は、名古屋駅周辺の再開発工事の一段落などからひと頃より緩和。今後も、リニア関連などの民需も含め工事案件が相応に続くと期待される当地では、東京五輪関連工事の本格化に伴う工事関係者の東京シフトは限定的なものにとどまるだろう（名古屋）。
輸出	・世界の製造業における設備投資や生産活動は、昨年の夏を底にはっきりと上向きのトレンドにある。中国における生産活動の活発化が、わが国からの工作機械の輸出も含め、多方面に波及（名古屋[工作機械]）。 ・米国向けは中小型SUVが堅調に推移しているほか、中国・欧州向けでは高品質な部品の受注増加が続いている（名古屋[自動車関連]）。 ・欧州向けの新型車投入効果により増加している（静岡[自動車・二輪車関連]）。 ・中国向けは、スマホメーカー各社向けに年明けまで高水準の出荷が続くほか、自動車・建機関連の製造装置も好調となっている。米国向けも自動車・航空機・医療関連などが好調に推移し、欧州向けも堅調を維持している（名古屋[工作機械、電気機械]）。 ・中国の所得水準の向上や米国における学校向け需要の高まり等から、輸出が持ち直しつつある（静岡[楽器関連]）。
設備 投資	・取引先の2017年度の投資計画をみると、前年度対比で増加する計画の先が多く、実際、工作機械の受注も好調である（名古屋[工作機械]）。 ・次世代製品の量産化に関連した投資のほか、ライン自動化など省人化投資を引き続き進めている。研究開発面では、燃費向上や高度運転支援に関する技術開発を継続する（名古屋[自動車関連]）。 ・新製品開発を一段と加速すべく、複数拠点に分散していた設計や試作、試験評価部門を集約した研究開発棟を建設中（静岡[電気機械]）。 ・業種を問わず、システム投資へのニーズが強まっている。情報セキュリティの向上、人手不足を契機としたBPRおよび従業員の多様な働き方の実現を企図したクラウド導入等が中堅企業クラスにも浸透（名古屋[対事業所サービス]）。
個人 消費等	・高級腕時計など高額品需要が高まっている。また、訪日外国人の購買意欲の回復に伴い、免税品売上高が前年を大きく上回っており、化粧品などの消耗品を中心に件数・客単価ともはっきりと増加（名古屋[百貨店]）。 ・4K・有機ELテレビ、大容量型洗濯機、スティック型掃除機など、高機能・高単価商品への買い替え需要が増加している（名古屋[家電販売]<静岡>）。 ・安全運転支援機能付きの車種など、魅力ある新型車を中心に販売が堅調なことか

個人消費等	ら、販売台数は前年を上回っている（名古屋[自動車販売]<静岡>）。 ・大河ドラマの放映効果等もあって、浜松地区では宿泊者数や観光客が大幅に増加している（静岡[宿泊]）。 ・スーパーの市場規模が伸びない中、同業態内での出店攻勢が続いているほか、ネットショッピングやドラッグストアなどの購入チャネルの多様化が進むなど、競合が激しくなっている。初夏頃から天候要因等で生鮮食品の価格が不安定となっており、売上・客足ともに芳しくない（名古屋[スーパー]）。
住宅投資	・低金利環境が下支えとなって、持家（注文住宅）・分譲戸建ともに堅調な需要が続いている。特に分譲戸建は、持家より打ち合わせ時間・回数が圧倒的に少ないメリットが、共働き世帯から支持を得ている（名古屋）。 ・名古屋市内のマンションは富裕層によるセカンドハウス需要のほか、高齢者を中心に住み替え需要が出てきており、都心部やターミナル駅前を中心に着工が相次いでいる（名古屋）。 ・貸家では、個人資産家による節税対策としてのアパート建設が引き続き多くみられるほか、耐震性確保のために老朽物件を建て替える動きもみられる。ただし、最近では、金融機関のローン審査が通らない案件も散見される（名古屋）。 ・低金利や相続税の節税対策による持家・貸家等の建築ニーズに一服感がみられていることから、着工はやや弱い動きとなっている（静岡）。
生産	・自動車部品は、国内需要が堅調に推移する中、欧州メーカーや中国メーカー向け輸出の増加が続いており、協力会社も含めて、非常に多忙な先が目立つ（名古屋[自動車関連]）。 ・欧州や国内向けの新型車投入を背景に、生産は前年を上回る状況が続いている（静岡[自動車・二輪車関連]）。 ・2017年度の「ものづくり補助金」採択案件の受注一巡後も、高水準の国内受注残を確保している。海外向けも、米欧中の自動車関連に加え、中国やアジアのIT企業向けが増加している（名古屋[工作機械]）。 ・スマホやデータサーバー向けを中心に高操業が続いている（名古屋[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・新規採用が難しいため、パートの定年延長や正社員の残業により日々の運営を確保している（名古屋[小売]）。 ・次世代技術関連のソフトウェア技術者の獲得競争が激しく、人材確保に向けて当地以外に拠点を新設する動きがみられている（名古屋[自動車関連]）。 ・従業員の高齢化を受けて採用を強化しているが、思うように人員を確保できおらず、特にドライバー不足が深刻になっている（静岡[運輸]）。 ・最大手先を除くと、賃金を引き上げても必要な期間従業員等を充足できおらず、外国人の活用で凌いでいる先が目立つ（名古屋[自動車関連]）。 ・無理をして人員を確保することでサービスの質が低下することを回避するため、レストランの営業時間の短縮に踏み切った（名古屋[ホテル]）。 ・中小企業でも幅広い業種で賃上げの動きがみられている中、若手社員の転職の動きもみられていることから、人材繋留も意識して賃上げに踏み切った（名古屋[建設]）。 ・人手確保のための賃金引き上げ余地には限界があるため、働きがいの追求や環境改善など、賃金以外の待遇改善に取り組んでいる（名古屋[建設]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに拡大している。

輸出と生産は、増加基調にある。設備投資も、増加基調にある。個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、増加基調にある。

内訳をみると、情報通信関連や自動車部品、化学製品が増加している。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、持ち直している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、新型車投入効果もあって増加している。旅行取扱額は、持ち直しつつある。外食売上高は、堅調に推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

内訳をみると、電気機械や輸送機械、化学などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が一段と引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比4 %程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2 %程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・新名神高速道路関連工事がピークを越えたことなどから、工事量は減少している（大阪<神戸>）。 ・公共工事請負金額は、市町村発注の複数の大型工事の着工により、全体としては持ち直している（京都）。
輸出	・電子部品・デバイスの輸出は、車載向けの需要が年率2桁成長を続けているほか、スマホ向けも新モデル用部品の出荷が始まったことから、一段と好調に推移している（京都[電子部品・デバイス]<大阪>）。 ・半導体等製造装置は、大手半導体メーカーや中国の液晶パネルメーカーからの受注に幾分の一服感がみられるが、既往の受注残を消化するために高水準の生産・輸出を続けている（京都[生産用機械]）。 ・米国や東南アジアにおける資源開発需要の高まりや、中国での公共投資増加を背景に、建機関連の輸出が増加している（神戸[造船・重機、はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・次世代自動車需要が好調な米国向けに関連資材の輸出が増加している（神戸[電気機械]<大阪>）。
設備 投資	・電子部品や医療、食料品等の分野で新素材への需要が強くなっており、能力増強投資を実施（大阪[化学]）。 ・成長分野への能力増強投資を行っており、当面、設備投資額は高水準が続く見込み（神戸[鉄鋼、造船・重機]）。 ・このところの訪日外国人客の増加や東京五輪開催時の客数増加に対応するため、ホテルの建て替えや客室改装を積極的に実施している（大阪[宿泊]<京都>）。 ・働き方改革の一環として、工場や間接部門でAI・IoT技術を活用した生産性向上に取り組んでいる（京都[電子部品・デバイス、生産用機械]<大阪>）。 ・人手不足対応として、セルフレジや自動発注システムを導入しているほか、生産性向上を企図して、伝票作成を自動化するタブレット端末などを導入している（京都[スーパー、卸売]<大阪、神戸>）。 ・販売店のスタッフが不足していることから、予定していた直営店の新規出店を取りやめた（神戸[食料品]<大阪>）。
個人 消費等	・訪日外国人向けの売上は、客数の増加傾向が続いていることに加え、時計など高額品への引き合いが再び活発化し、一人当たり購入額も増加していることから、全体として増加ペースが高まっている（大阪[百貨店]<京都>）。 ・宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。 ・気温低下が追い風となり、秋物商戦の出足が好調に推移している（大阪[百貨店]）。 ・お盆期間中には惣菜等の需要が好調であったほか、好天による行楽需要を受けて牛肉の売上も好調であった（大阪[スーパー]）。 ・家電エコポイント制度を受けて購入された家電の買い替え需要が発生する中で、高性能・大容量の洗濯機や冷蔵庫の販売が増加しているほか、4Kや有機ELな

個人消費等	ど高価格のテレビ販売も好調（京都[家電販売]<大阪、神戸>）。 ・エコカー補助金導入時に購入された車が買い替え時期を迎える中で、安全機能を備えた新型車への需要が好調であり、新車販売台数は増加が続いている（大阪[自動車販売]<神戸>）。 ・夏休み期間中の旅行需要は国内・海外ともに堅調に推移した（大阪[旅行]）。 ・ホテルの客室稼働率は、関西圏の観光需要が高まる中で、引き続き高水準で推移している（神戸[ホテル]<京都、大阪>）。 ・訪日外国人客が地域を問わず増加するなか、京都市内では、国内日帰り客が混雑を嫌って減少したことから全体として観光入込客数が頭打ちとなる一方、京都市外では、行政によるPRの奏功もあって国内客を含め増加している（京都[観光施設]）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアなどの低価格業態に顧客を奪われている（神戸[スーパー]<大阪>）。
住宅投資	・持家・分譲戸建の受注は、住宅ローン金利が低水準で推移しているものの、土地価格が上昇しており、横ばいの動きとなっている（大阪）。 ・貸家の着工は、相続税の節税対応や資産運用手段として高水準で推移しているものの、郊外での空室率上昇などから着工ペースは鈍化している（大阪<神戸>）。 ・ホテル業界の用地獲得スタンスが積極化し、マンション業界との用地獲得競争が激化しているため、分譲マンションの着工は減少している（京都）。
生産	・粗鋼や鋼材の生産は、国内外の自動車向けのほか、中国の建機向け、国内の建材向けを中心に、持ち直している（神戸[鉄鋼]<大阪>）。 ・国内eコマース市場の拡大や人手不足の深刻化を背景に、物流拠点や工場における自動化・省力化機械の需要が好調（京都[はん用機械]<大阪>）。 ・自動車関連部品は、引き続き高水準の生産を続けているが、新型車投入効果の一服もあって増勢が鈍化している（京都[輸送用機械]）。
雇用・所得	・医療・介護関連業種では、高齢化によりサービス需要が増加する一方、労働環境の厳しさなどを背景に求職者数は伸び悩んでいることから、深刻な人手不足となっている（大阪[行政機関]）。 ・労働需給の逼迫を背景に、期間工が他社に正社員として引き抜かれるケースが増えているため、当社でも期間工の正社員化で人材繋留を図っている（神戸[化学]）。 ・人手不足を補うため、従業員のマルチタスク化を進めるとともに、業務の可視化を通じて業務の無駄を省いている（京都[宿泊]）。 ・人手不足は深刻だが、競争環境が激しく賃上げの余裕はないため、情報通信技術を活かした省人化投資や不採算部門の縮小で人手不足に対応している（神戸[運輸・郵便]）。 ・定期給与は、パート労働者を中心に上昇傾向。夏季賞与については、業績の良かった建設業や生活関連サービス業などで引き上げの動きが多くみられており、全体としても前年を上回った（大阪[行政機関]）。 ・現場作業員については、海外メーカーとの価格競争が激しいことから大幅な賃上げはできず、引き続き不足感が強い（神戸[はん用・生産用・業務用機械、造船・重機]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加している。住宅投資、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は持ち直している。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は増加している。雇用・所得環境は着実な改善が続けている。こうした中、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観(中国地区)における2017年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直している。乗用車販売、家電販売は、緩やかに増加している。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。化学は、緩やかに増加している。この間、自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善が続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・老朽化した道路の改良工事は増加しているが、昨年度からの災害復旧関連の案件が減少していることもあって、先行きは横ばい圏内で推移する見込み（広島）。 ・既往請負分の工事受注残は高水準で推移しているが、防衛関連の大口案件の発注は終息しつつあり、先行きの県内の公共投資は緩やかな減少を見込む（下関）。 ・公共投資は、市町村の大型案件の一服などから低水準にあるが、災害復旧関連の発注がみられることなどから、持ち直している（松江）。 ・建設コンサルや現場監督の人材が不足しており、工事着手から完成までの期間が長期化している（岡山）。
輸出	・世界的に化学製品の需給が引き締まっているため、中国や東南アジア向けを中心に輸出は好調に推移（岡山[化学]）。 ・自動車の電装化やスマホの高性能化の進展により、受注量は増加を続けており、輸出も増加している（松江[電気機械]）。 ・半導体の性能向上が著しく、短期間で設備を更新する企業が多いため、韓国・台湾向けの半導体製造装置の輸出が引き続き好調（下関[生産用機械]）。 ・原油価格の上昇から、中東の産油設備への投資スタンスが幾分持ち直しており、同地域向けの資本財の輸出が増加している（下関[鉄鋼]）。 ・米国におけるSUVの販売は好調を維持しているが、セダンの不振が一段と深刻化した場合、輸出計画全体を見直す必要も出てくる（広島[自動車関連]）。
設備投資	・世界的な自動車市場の拡大から、昨年度新設した化成品の製造設備を増強するほか、更なる環境規制の高まりを見据えて、研究棟の建設に着手した（下関[化学]）。 ・自動車の電装化の進展等に伴う発注増加に対応するため、増産投資を続けているほか、効率化投資の一環として物流機能の集約も実施している（松江[電気機械]）。 ・業務効率化や研究開発部門の強化などを目的に、点在していた国内拠点の集約を進めている（広島[自動車関連]）。 ・ベンチャー企業など新規参入企業の増加から、IoTの導入にかかるコストが低下してきたため、自動車部品の品質確認作業の効率化に向けたIoT投資に踏み切った（広島[自動車関連]）。 ・正社員の採用が困難化する中、夜間の人手不足が深刻となっているため、自動精算機を導入した（松江[対個人サービス]<岡山>）。 ・ドライバー不足の解消を企図して、効率的な配送が可能となる大型倉庫を建設（岡山[運輸]）。
個人消費等	・業績が好調な企業の経営者を中心に、ネックレスや指輪などを購入する動きが続いており、高単価商品の販売は好調（下関[小売]<広島、松江>）。 ・中元商戦は、商品ラインナップの充実などの販促が奏功し、客数、単価ともに前年を上回った（広島[小売]）。 ・収益が好調な大手製造業の役職員を中心に、宴会需要が回復基調にある。客数、単価とも増加基調にあり、緩やかな景気の回復を実感している（下関[飲食]）。

個人消費等	・省エネ機能が高いエアコン・洗濯機や、4 Kテレビなど高付加価値商品の販売が好調（岡山[家電販売]<広島、松江>）。 ・自動車販売は、新型車を中心に引き続き好調に推移。特に安全装置が標準装備されたことにより高齢層からの受注が増加（岡山[自動車販売]<松江、下関>）。 ・観光地や名物料理の知名度向上から客数が増加しているほか、高単価な特別室の稼働率も上昇するなど、消費者の支出スタンスは改善している（下関[宿泊]）。 ・観光客数は過去最高を更新するなど高水準を維持しているが、メディアへの露出増加などによる効果が一巡したため、伸び率は鈍化している（広島[観光施設]）。 ・食料品は、惣菜や寿司が堅調な一方、ドラッグストアやディスカウントストアとの競争激化から、加工食品や日用品の売れ行きが鈍い（下関[小売]）。 ・根強い節約志向に対応するため、購買頻度の高い日用品を値下げして客数の確保に努めている（岡山[小売]<松江>）。
住宅投資	・持家は、2017年度予算分のZEH補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを対象に交付される補助金）が下支えとなり堅調に推移している（下関）。 ・分譲マンションは、立地の良い大規模案件のみならず、中規模案件の着工も進むなど緩やかな増加基調を継続している（広島）。 ・マンション需要は利便性の高い地域を中心に旺盛だが、建設に適した用地が不足している点が今後の懸念材料（岡山）。 ・貸家は、地域によっては供給過剰感が出てきたことから、大手デベロッパーの営業がこのところ慎重化しており、着工が減少している（松江）。
生産	・半導体関連製品の需要増加から、中国メーカーから想定以上の受注が来ており、今後もしばらくの間はフル生産を維持できる見込み（松江[工作機械]）。 ・自動車の電装化の進展から車載向け電子部品の需要が好調であるほか、新型スマホ部品の供給を開始したことから生産が増加（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・新型車効果がみられる自動車関連向けや東京五輪関連の建設向けを中心に受注が増加しており、生産も増加している（松江[鉄鋼]<広島>）。 ・大都市圏の都市再開発などで建材需要が好調なほか、東京五輪に向けてさらにその需要が高まるため、生産は堅調に推移する見通し（下関[鉄鋼]）。 ・市況の底打ちもあって外航船を中心に引き合いが強まるなど、受注環境に漸く回復の兆しがみられ始めた（広島[船舶関連]）。 ・フル生産が続いているが、新型車効果の一巡から、先行きは生産水準が幾分低下すると見込んでいる（広島[自動車関連]）。
雇用・所得	・労働需給がタイト化する中、パート社員を正社員化し、従来よりも勤務時間を延長した（松江[対個人サービス]）。 ・A I を活用して顧客対応の効率化を進めたところ、勤務時間の短縮や週休3日制を実現できた。また、これにより従業員の満足度が上昇し、離職率も低下した（広島[対個人サービス]）。 ・働き方改革の流れを受けて、今夏からは15時から17時まで一時閉店するなど、従業員の労働環境の改善に取り組んでいる（下関[飲食]）。 ・業績が高水準で推移する中、海外事業の強化も展望しており、従来にも増して人手確保を強化する必要があるため、ベアを実施した（広島[飲食]）。 ・今年も2年連続でベアを実施したが、原材料高を背景に業績が悪化しているため、夏季賞与は減額した（岡山[鉄鋼]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復が続けている。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。住宅投資は貸家を中心に、緩やかに増加している。公共投資は持ち直しており、高水準となっている。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善が続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、新型車投入効果から、緩やかに増加している。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、持ち直している。

住宅投資は、貸家を中心に、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。電気機械は、高水準ながら、増加の動きが一服している。はん用・生産用機械、紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善が続けており、雇用者所得も

緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を上回っているが、件数は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2016年度第2次補正予算で執行された工事が続く中、引き続きインフラ整備や災害対策工事など大型案件の発注が進んでいるため、公共投資は増加している（高松）。 ・耐震補強工事を中心とした発注が多いことから、公共投資は高水準で推移している（松山）。 ・工事現場や設計部門の人手不足感は、非常に強いとの声が引き続き聞かれているものの、発注時期を平準化する動きもみられることから、現時点で入札不調や工事遅延は発生していない（高知）。
設備投資	・海外需要の回復に加え、東京五輪関連工事などの国内需要の高まりがみられていることから、生産ラインの能力増強投資を実施（松山[鉄鋼]）。 ・東京五輪関連や下水道等のインフラ工事向けで高水準の受注残を抱え、フル生産が続いているため、能力増強を企図して新工場を建設する予定（高知[生産用機械]）。 ・国内外で再生エネルギー関連設備の需要が拡大していることから、生産能力の増強と効率化を企図して工場を増設（高松[電気機械]）。 ・インバウンド需要の持ち直しに伴う生産増加を受けて採用拡大に取り組んでいるものの、思うように人手が集まらないことから、省力化投資を実施する予定（高知[紙・パルプ]）。 ・他業種も含めた競合が激化する中、顧客の利便性向上を通じたシェア拡大を企図して、新規出店や既存店の改装を実施（松山[小売]<高松>）。 ・人手による作業を減らしつつ、従来よりも施工量を増やすことを企図して、ICTを活用した測量機器を導入（高松[建設]）。 ・人手不足感が強まる中、省力化を企図して、食事を一括提供するためのレストランや布団敷きの手間がかからないベッドルームを導入（松山[宿泊]）。 ・これまで人手と手間がかかっていた野菜の不要な葉を取り除く工程で、省力化のため機械設備を導入する事例が散見（高知[経済団体]）。
個人消費等	・単身世帯や働く女性の増加を背景に、惣菜や冷凍加工食品の中でも、特に中・少容量商品の販売が伸びている（松山[小売]）。 ・「SNS映えする」鍋料理のイベントを開催したところ販売が増加した。また、値ごろ感のある中級ブランド牛等の商品拡充によりファミリー層の需要取り込みに成功しており、消費者マインドの改善を感じる（高知[スーパー]）。 ・雨天が多かった影響から来店客数は前年並みとなっているものの、商品のラインナップ拡充や商品リニューアルの奏功から客単価が上昇しており、売上は前年を上回っている（高松[コンビニ]）。 ・幅広い年代で自動ブレーキ機能などの安全技術への関心が高まるもとで、自動車の買い替え需要が引き続きみられている（高松[自動車販売]）。 ・白物家電を中心に引き続き買い替え需要がみられるほか、今夏は気温が高めに推移したことからエアコン等の販売が好調（高松[家電販売]<松山>）。

個人消費等	・夏休み期間の旅行取扱額は、海外旅行がハワイなどのリゾート地向けを中心に好調であるほか、国内旅行も関西方面を中心に前年を上回っている（高松〔旅行〕）。 ・訪日外国人宿泊客は、団体客が減少しているものの、香港からを中心に個人客が増加しているため、全体でも増加している（高知〔宿泊〕）。 ・競合他社による新規出店や生鮮食品等の安値販売により、顧客の一部を奪われている（松山〔小売〕）。 ・ドラッグストア等との競合が激しくなる中、対抗策として加工食品を中心に値下げを行っている（高知〔スーパー〕）。
住宅投資	・持家の着工は、マイナス金利政策導入から時間が経過するもとで、住宅ローン金利低下による需要押し上げの効果が一巡しつつある（松山<高松>）。 ・相続税の節税対策や低金利環境を捉えた資産運用ニーズの高まりを背景に、貸家の建設が引き続き増加している（高松）。 ・分譲マンションは、販売価格が上昇しているが、好調な売れ行きに変化はみられていない（高知<高松>）。
生産	・予防医療の進展に伴い国内外で需要が増加していることから、高操業となっている（高松〔化学〕）。 ・東南アジアを中心とした海外需要の持ち直しを背景に、フル生産が継続（高知〔紙・パルプ〕）。 ・国内向けの受注は、建設工事の持ち直しから下げ止まっている（高松〔生産用機械〕）。 ・生産水準は維持しているものの、海運市況低迷の影響で受注残が減少してきているため、先行きは操業度を引き下げる計画（松山〔輸送用機械〕）。
雇用・所得	・ガソリンスタンドで働くパート・アルバイトが不足しているほか、正社員も有資格者を中心に欠員が続いているため、正社員の時間外労働が増加している（高松〔小売〕）。 ・運転免許の取得手当を増額したほか、基本給を毎年2%程度引き上げるなど、ドライバーの確保に注力しているが、思うように人手が集まらない（松山〔運輸〕）。 ・人手不足への対応として定年制を廃止したほか、時給制のドライバーも新規雇用しているが、それでも人手が足りない（高松〔運輸〕）。 ・インバウンド客の利用増加を背景に9割を超える客室稼働率が続く中、客室清掃業務の人手不足が深刻化しており、外国人を採用して対応している（高知〔宿泊〕）。 ・若者の介護職離れを背景に、専門学校介護コースは定員割れが続いているほか、卒業後に介護職に従事する学生も少ない。こうした中、一部の介護施設では、職員の不足を理由に新規入所者の募集を停止している（高松〔対個人サービス〕）。 ・人手不足感が強まっているため、ロビーでの呈茶や客室までの案内・荷物運搬サービスを廃止するなど、サービス内容の見直しを進めている（高知〔宿泊〕）。 ・インバウンド需要の持ち直しを背景に生産が増加し、業績が回復しているため、夏季賞与を増額支給した（高知〔紙・パルプ〕）。 ・工事現場のアルバイト警備員の時給上昇が顕著（高知〔建設〕）。 ・慢性的な人手不足の中、女性を中心とした既存人材の流出を防ぐため、周辺施設と連携して保育所を設置するなど、職場環境の改善を検討（松山〔宿泊〕）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、飲食料品や衣料品に動意がみられるなど、全体として回復している。なお、九州北部豪雨に伴い、一部で宿泊客減少などの影響がみられているものの、その影響は薄れつつある。公共投資は、熊本地震の復興工事本格化などから、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、熊本地震の復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

先行きについては、旺盛な海外需要や堅調な国内需要が続くことが期待されるが、海外情勢が需要面に与える影響や人手不足が供給面に与える影響等に留意する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、熊本地震の復興工事本格化などから、増加している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2017年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、耐久財の買い替え需要が増加しているほか、飲食料品や衣料品に動意がみられるなど、全体として回復している。なお、九州北部豪雨に伴い、一部で宿泊客減少などの影響がみられているものの、その影響は薄れつつある。

百貨店の売上は、衣料品に引き続き動意がみられているほか、高額品や化粧品も堅調に推移しており、全体として持ち直している。スーパーの売上は、化粧品が堅調に推移する中、飲食料品や衣料品も季節商品を中心に動意がみられており、全体として緩やかに増加している。コンビニエンスストアの売上は、各種販促施策などから緩やかに増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから緩やかに増加している。乗用車販売台数は、新

型車投入効果から普通・小型車、軽自動車ともに増加している。旅行取扱額は、国内向け・海外向けともに持ち直している。この間、観光面でも、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。なお、九州北部豪雨に伴い、一部で宿泊客減少などの影響がみられているものの、その影響は薄れつつある。

住宅投資は、熊本地震の復興需要に加え、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや車載向けを中心に高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを中心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼は、自動車向けが好調となっていることなどから、持ち直している。食料品は、国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は新規求人の増加等を背景に引き締まっており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、8月は過去最高水準となっている。

6月の雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の減少を主因に前年を下回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・熊本地震の復興需要により公共施設の修繕・建替工事が増加している。ただし、人手不足が原因で更なる新規受注は難しくなっている（熊本）。 ・2016年度補正予算で発注された道路工事等の進捗から工事出来高が増加。年末以降は、7月の九州北部豪雨の復旧工事が本格化する見通し（大分<福岡>）。 ・南海トラフ地震を念頭に、防災拠点庁舎の新築工事や津波避難タワーの整備等が進められている（鹿児島）。 ・人件費を含めた建設コストの上昇を主因に入札不調となるケースがみられているなど2016年度第2次補正予算分の工事進捗が芳しくない（那覇）。
輸出	・北米市場を中心に自動車販売が依然好調に推移していることから、輸出は高水準で推移している（福岡[輸送用機械]<北九州>）。 ・海外競合他社の事業撤退に伴い海外からの引き合いが強まっており、例年より輸出量が増加している（大分[化学]）。 ・インフラ関連向け鋼材の輸出は減少しているものの、ウェイトの高い自動車向け鋼材の輸出は高水準で推移している（北九州[鉄鋼]）。
設備投資	・電気自動車の普及とともに、車載向け電子部品の需要が増加しており、今後も更なる拡大が予想されるため、新工場を建設予定（熊本[電気機械]<北九州>）。 ・メモリーを中心とした世界的な半導体需要の拡大を受け、能力増強投資を実施（福岡[窯業・土石]<北九州、鹿児島>）。 ・生産性向上のため、原価管理や原料調達といった管理部門業務の効率化に繋がるシステム投資を積極的に実施している（鹿児島[紙・パルプ]<北九州>）。 ・人手不足に対応し、野菜のカット機械等の調理用機械やオーダー用端末、決済用タブレット端末の導入などの省人化投資を実施（那覇[飲食]<長崎>）。 ・人手確保に苦戦しているため、県内での新規出店を見合わせている（長崎[飲食]）。
個人消費等	・一般顧客向け、富裕層向け、インバウンド向けのいずれにおいても、宝飾品や海外ブランド等の高額品販売が好調（福岡[小売]<鹿児島、那覇>）。 ・夏休みシーズンは、天候に恵まれたことから、水着や肌着等の季節商品の売れ行きが良く、全体として販売は堅調であった（福岡[小売]<北九州、大分>）。 ・生鮮食品の一部が伸び悩んでいるものの、惣菜類や高単価の精肉が堅調であったことから、全体としても堅調に推移（鹿児島[スーパー]<福岡、長崎>）。 ・高齢者世帯や共働き世帯、単身者の増加に対応して品揃えを拡充している惣菜やデザートなどの中食の売上が堅調（福岡[コンビニ]<鹿児島、那覇>）。 ・家電エコポイントや地デジ移行の時期に購入されたテレビや白物家電の高付加価値品への買い替えが広がっており、売上は堅調（福岡[家電販売]<熊本、那覇>）。 ・高齢者や女性を中心に安全装備を搭載した新型車のニーズが強く、普通・小型車、軽自動車ともに販売が堅調（北九州[自動車販売]<鹿児島、那覇>）。 ・今夏の国内旅行取扱は、前年の「九州ふっこう割」の裏が出る形で九州向けが前年を下回っているが、国内テーマパーク向けは好調（鹿児島[旅行]<福岡>）。

個人消費等	・7月の九州北部豪雨により予約キャンセル等の影響がみられたものの、徐々にその影響は薄れているほか、インバウンド客は増勢を維持（福岡[旅行]<大分>）。 ・熊本市内では、外国人客が堅調に推移する中、ファミリー層を中心とした国内客も、お盆の日並びの良さ等から、夏休み期間中は震災前の水準に回復（熊本[宿泊]）。 ・市内ホテルでは堅調な宿泊需要を背景に宿泊料を値上げする動きが広がっており、当ホテルも今夏から約5%の値上げを実施（那覇[宿泊]<福岡、鹿児島>）。
住宅投資	・熊本地震で被災した住宅の建替需要を受けて、戸建の受注が例年の2倍に増加。ただし、施工能力の限界もあり、受注契約から着工までは1年以上を要する（熊本）。 ・仮設住宅からの退去がみられ始めているため貸家需要は堅調。遅れていた被災アパートの解体が進んでいることもあり、貸家着工ははっきりと増加している（熊本）。 ・貸家需要の取り込みに向けて積極的に着工しているものの、築10年以上の物件では空室が目立つようになっている（長崎）。 ・これまでの大型供給で各社とも販売在庫を抱えているため、新規供給は一服している。年明け以降は、在庫調整が進むと見込まれる中で、大型案件により再び着工が増える見通し（福岡）。
生産	・北米でSUVの販売が好調なため、別車種からの生産シフトも行いつつフル生産が続いている（北九州[輸送用機械]<福岡>）。 ・新興国で港湾開発が積極的に行われており、港湾設備の新規・更新需要が高まっていることから生産は堅調に推移している（大分[はん用機械]<長崎>）。 ・スマホ向け部品は、海外向けを中心に高水準の生産を続けており、年内の生産水準は更に切り上がる見通し（熊本[電子部品・デバイス]<長崎、鹿児島>）。 ・半導体製造装置に用いられる構造部材や基盤部品などの引き合いが強い。先行きについても、好調な需要環境が続くとみている（大分[窯業・土石]<北九州、鹿児島>）。 ・自動車やスマホ向けの需要拡大を受けて増産したいが、部品調達先の生産が追い付かずボトルネックとなっている（長崎[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・建設業が復興需要に沸き、賃金が上昇する中、引退した高齢者の職人を復帰させて対応しているが、人手不足は解消していない（熊本[建設]<大分>）。 ・人材獲得競争が激化しており、県内では比較的時給が高い地域でも、より賃金水準の高い福岡に流出するケースが多くみられている（大分[コンビニ]）。 ・従業員の高齢化から積極的な採用活動を行っているが、地元学生は大手企業志向が強く、中小企業の人材確保は非常に困難（大分[窯業・土石]<福岡>）。 ・事務職を売上に直結する営業職に転換する企業が増加。欠員分の補充で派遣社員需要が高まっており、時給を5%引き上げている（長崎[人材派遣]<那覇>）。 ・労働需給の引き締めから前年を上回る賃上げ率となっており、人手確保のために、今後も前向きな賃上げスタンスが続く見通し（那覇[経済団体]<長崎>）。 ・ベアは社会保険料や退職給付金等の増加にも繋がるため、業績好調を受けた賃上げは、賞与等一時金の増額で対応している（鹿児島[建設]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋁工業生産指数
(図表 8)	鋁工業出荷指数
(図表 9)	鋁工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月4日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2016/1Q	1.4	1.1	▲ 1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	1.0	0.6
2Q	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4
3Q	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
4Q	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
2017/1Q	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 1.5
2Q	1.4	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	2.0	0.2
2016/ 7	2.4	1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	2.4	1.6	4.5	0.7
8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 3.6
9	3.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 3.2
10	3.1	0.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.1	0.8	0.7	▲ 0.4	▲ 1.0
11	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.5	0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	1.5	▲ 0.3
12	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.5	0.0	▲ 1.3
2017/ 1	1.9	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.2	0.4	▲ 1.1
2	0.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.7
3	0.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.8
4	2.3	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 1.2	0.9	0.6	0.2	5.2	1.1
5	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.6	0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	1.1	▲ 0.6
6	1.2	▲ 1.3	▲ 3.2	0.7	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	0.2
7	1.3	0.4	▲ 1.6	0.5	▲ 2.4	0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 0.2
8	1.6	▲ 0.7	n. a.	1.3	n. a.	1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	0.6

(注) 2017/8月、および2017/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2016/1Q	3.9	2.5	1.9	1.5	2.2	1.1	2.0	2.4	0.4	1.7
2Q	0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9	0.3	▲ 2.5	▲ 0.9
3Q	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
4Q	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
2017/1Q	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.5
2Q	0.5	▲ 0.6	0.8	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	2.5	0.1
2016/ 7	2.4	1.4	▲ 0.1	0.4	0.3	0.5	3.0	3.1	2.3	0.9
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.2
9	3.1	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.7
10	1.6	0.8	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.7	0.9	2.3	▲ 0.8	▲ 0.6
11	0.4	0.1	4.1	▲ 0.4	1.5	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	1.4	▲ 0.1
12	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.2
2017/ 1	0.8	▲ 1.8	0.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.5	0.2	▲ 1.0
2	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.6
3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9
4	1.3	0.7	1.7	0.6	▲ 0.6	0.4	0.4	0.6	4.7	0.8
5	▲ 0.1	▲ 1.5	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.0	1.9	▲ 0.6
6	0.4	▲ 1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.9	0.1
7	0.4	0.5	1.2	0.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.2
8	0.9	▲ 0.5	n. a.	1.2	n. a.	0.8	0.1	0.1	0.5	0.7

(注) 2017/8月、および2017/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.5	5.6
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2016/1Q	2.4	4.4	4.5	4.4	5.9	5.0	8.4	9.8	5.2
2Q	1.1	2.3	2.9	2.7	4.5	3.8	4.5	8.9	3.6
3Q	1.4	2.1	2.4	3.2	4.8	5.6	5.8	9.3	3.7
4Q	2.8	2.6	2.8	4.5	5.1	4.6	5.2	7.2	3.9
2017/1Q	2.2	1.9	1.9	2.3	3.2	3.1	3.3	4.0	2.5
2Q	2.7	2.6	2.9	2.9	3.6	4.1	3.5	4.8	3.2
2016/ 7	0.0	1.4	2.5	2.7	5.1	6.6	7.4	10.7	3.8
8	2.1	2.5	2.0	2.3	3.9	5.2	5.3	9.7	3.4
9	2.0	2.5	2.8	4.6	5.3	5.1	4.5	7.5	4.0
10	3.9	3.3	2.7	5.0	5.5	5.7	5.9	8.8	4.3
11	1.1	1.7	2.8	4.4	5.3	4.0	4.9	7.9	3.8
12	3.3	2.9	3.0	4.2	4.5	4.1	4.8	5.2	3.7
2017/ 1	2.8	2.6	2.6	3.6	4.1	3.6	4.2	4.7	3.3
2	1.0	0.2	0.4	0.4	1.3	1.4	1.5	2.1	0.8
3	2.7	2.7	2.7	2.9	3.9	4.1	3.9	5.0	3.2
4	2.6	3.0	3.1	3.3	3.2	3.7	3.6	4.4	3.3
5	2.4	2.9	3.1	2.9	4.6	5.1	3.9	5.7	3.6
6	3.1	2.0	2.6	2.6	3.1	3.4	3.0	4.3	2.9
7	4.7	3.1	3.3	2.9	3.0	1.5	1.6	3.0	3.1
8	▲ 0.8	▲ 0.6	2.0	1.9	3.4	1.5	1.8	2.4	1.9

(注) 2017/8月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2016/1Q	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 7.5
2Q	0.7	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.1
3Q	2.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.4	▲ 0.7	2.5	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2
4Q	7.3	4.4	9.3	4.1	6.0	7.5	6.7	3.8	6.6	5.6
2017/1Q	7.2	4.5	7.5	7.7	6.7	8.9	7.8	9.3	10.8	7.8
2Q	15.6	13.3	17.3	10.6	12.4	11.9	16.3	14.9	19.2	13.2
2016/ 7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.3	1.1	▲ 2.1
8	9.8	1.1	4.5	1.4	2.1	1.5	7.1	3.7	6.5	3.0
9	2.4	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 2.7	4.9	0.1	1.1	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 0.7
10	1.3	▲ 1.6	6.2	▲ 2.9	0.3	0.6	2.9	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2
11	11.4	8.9	12.4	7.7	8.7	10.9	9.3	9.8	8.9	9.0
12	9.7	6.4	9.3	7.7	8.8	11.5	7.7	1.9	7.3	8.2
2017/ 1	5.2	0.6	6.0	4.9	2.0	5.2	3.3	10.4	8.1	4.6
2	5.7	1.8	7.6	7.2	7.7	10.1	9.3	9.7	12.8	8.2
3	9.0	8.6	8.1	9.9	8.9	10.4	9.5	8.2	10.9	9.6
4	12.8	7.6	17.6	8.2	8.7	8.6	14.4	11.2	18.5	10.5
5	19.0	12.3	14.9	11.0	12.8	12.2	17.8	15.5	18.1	13.4
6	15.3	19.3	18.9	11.9	15.0	14.3	16.7	17.3	20.6	15.1
7	2.1	5.0	5.3	2.4	0.3	1.7	5.8	3.1	3.2	2.6
8	8.5	5.2	3.8	5.1	2.1	2.3	3.0	4.5	4.9	4.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2016/1Q	2.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1
2Q	5.9	7.4	1.1	4.9	5.8	6.4	5.6	9.7	10.4	6.1
3Q	3.2	2.8	2.7	0.9	4.8	1.9	6.2	2.7	4.9	2.7
4Q	11.4	10.4	14.9	7.8	9.7	11.0	11.6	11.1	11.6	9.8
2017/1Q	11.3	11.1	13.3	12.8	11.1	12.9	16.7	17.2	17.7	13.2
2Q	13.4	7.1	13.5	6.4	8.2	6.5	8.3	10.8	11.0	8.0
2016/ 7	▲ 4.0	▲ 0.3	2.7	▲ 2.5	1.0	▲ 2.4	2.6	0.7	4.8	▲ 0.5
8	14.0	4.2	7.1	3.9	4.9	3.5	11.4	6.5	8.8	5.5
9	3.8	4.9	▲ 0.1	2.0	8.1	4.8	6.0	1.7	2.4	3.9
10	4.2	1.7	12.4	▲ 0.9	1.1	2.1	3.9	3.9	3.7	1.5
11	17.5	21.6	19.7	14.2	14.4	16.9	19.4	18.8	20.1	16.4
12	12.9	8.4	12.4	10.2	13.5	14.4	11.6	11.0	11.2	11.6
2017/ 1	7.5	5.4	8.1	10.8	3.6	9.6	10.5	18.2	12.9	9.2
2	9.7	8.4	16.3	12.8	14.6	13.9	20.1	17.6	21.2	14.4
3	14.1	15.9	13.7	14.1	13.3	14.2	18.0	16.2	18.1	14.8
4	13.2	3.6	14.6	4.9	4.2	3.4	9.7	6.4	11.9	6.2
5	18.4	3.5	11.3	5.6	6.6	5.7	6.4	11.1	8.2	6.8
6	10.4	13.2	14.4	8.1	12.3	9.7	8.9	14.1	12.6	10.3
7	▲ 1.6	1.6	▲ 0.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.6	2.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.3
8	7.4	3.9	2.3	4.1	▲ 0.1	0.8	1.5	4.8	4.3	2.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2016/1Q	11.4	9.3	8.4	0.6	5.6	13.8	9.8	6.2	9.1	5.5
2Q	13.3	▲ 2.4	7.4	6.9	0.6	5.3	5.1	13.3	1.2	4.9
3Q	4.6	▲ 0.5	16.8	8.9	5.1	4.8	17.6	5.5	5.1	7.1
4Q	9.7	7.8	9.0	7.8	8.6	▲ 0.3	10.6	15.7	15.3	7.9
2017/1Q	10.4	▲ 11.1	10.8	6.5	0.2	1.0	0.9	7.1	1.8	3.2
2Q	4.6	▲ 8.0	▲ 4.9	2.2	2.0	▲ 4.1	15.7	10.8	0.7	1.1
2016/ 7	▲ 1.7	1.3	21.0	7.5	1.8	27.6	32.5	6.7	▲ 1.0	8.9
8	13.9	1.6	18.0	0.1	12.7	▲ 7.3	16.8	6.7	3.2	2.5
9	1.3	▲ 4.6	12.0	20.1	1.7	▲ 2.2	5.9	3.3	13.9	10.0
10	20.6	26.9	14.9	14.6	11.1	▲ 4.1	4.3	19.1	27.0	13.1
11	10.8	5.4	12.1	6.4	13.3	3.2	27.4	4.2	▲ 3.2	6.7
12	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 1.7	2.8	1.0	0.5	0.8	24.6	25.1	3.9
2017/ 1	29.5	▲ 12.3	31.8	23.2	▲ 0.1	7.8	▲ 8.0	20.0	8.7	12.8
2	15.8	▲ 17.1	21.0	▲ 5.9	2.3	▲ 4.0	8.0	4.8	2.4	▲ 2.6
3	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 8.0	3.3	▲ 1.5	▲ 0.4	2.7	▲ 1.4	▲ 4.8	0.2
4	21.7	1.0	▲ 18.1	0.8	2.1	▲ 9.5	17.3	37.7	6.4	1.9
5	▲ 6.4	▲ 19.0	11.0	▲ 0.3	▲ 2.4	4.1	31.5	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.3
6	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 6.1	5.9	6.0	▲ 5.4	▲ 0.5	4.9	▲ 1.5	1.7
7	7.5	▲ 5.1	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 9.2	12.7	14.4	▲ 2.3
8	▲ 15.9	▲ 5.6	9.4	▲ 2.3	▲ 5.2	1.8	▲ 8.4	3.3	5.1	▲ 2.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.9
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2016/1Q	▲ 14.6	0.7	▲ 11.5	▲ 23.3	22.9	28.0	28.5	77.8	▲ 11.1	▲ 2.9
2Q	15.3	▲ 1.9	▲ 31.1	▲ 4.1	0.9	27.6	▲ 28.9	▲ 17.1	5.3	▲ 0.4
3Q	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 0.8	14.5	1.2	▲ 9.6	▲ 15.9	39.6	21.4	4.1
4Q	14.7	25.0	▲ 3.8	3.1	▲ 11.6	▲ 13.3	49.3	0.8	1.8	2.7
2017/1Q	▲ 15.6	9.0	▲ 3.4	4.9	2.7	13.9	5.5	▲ 29.7	8.6	4.9
2Q	13.1	3.2	▲ 10.8	▲ 7.7	23.3	▲ 21.3	99.1	77.1	17.6	3.5
2016/ 7	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 17.7	▲ 42.3	▲ 12.1	16.1	▲ 30.0	20.6	14.9	▲ 17.0
8	▲ 11.7	▲ 18.7	45.4	59.3	40.7	▲ 35.0	1.5	116.6	38.1	21.3
9	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 23.7	42.5	▲ 14.0	▲ 0.1	▲ 11.7	7.1	11.5	10.1
10	24.6	97.8	13.1	▲ 28.1	▲ 3.0	▲ 26.4	71.5	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 5.6
11	▲ 2.2	2.5	▲ 19.3	44.7	▲ 12.9	▲ 28.7	82.1	19.1	35.0	14.2
12	14.8	▲ 10.5	▲ 6.2	2.8	▲ 16.3	27.3	10.3	▲ 4.8	▲ 17.0	0.6
2017/ 1	79.6	▲ 4.7	▲ 7.9	25.2	31.4	29.9	▲ 15.5	35.7	▲ 7.5	20.4
2	▲ 40.2	8.5	32.1	27.0	57.4	▲ 9.7	▲ 30.7	▲ 61.7	21.9	9.7
3	▲ 37.9	23.0	▲ 19.3	▲ 29.3	▲ 49.3	25.8	127.2	▲ 16.1	11.1	▲ 13.0
4	26.6	31.9	▲ 10.3	▲ 3.8	66.8	37.8	55.2	154.0	1.8	21.2
5	28.0	▲ 5.0	9.3	▲ 14.7	11.7	▲ 44.7	129.5	9.4	13.3	▲ 10.0
6	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 26.4	▲ 4.6	0.9	▲ 10.5	103.0	86.8	37.8	4.0
7	25.0	▲ 24.5	7.3	51.3	6.3	▲ 27.4	▲ 10.7	▲ 28.5	▲ 6.7	14.1

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2016年度	10.0	1.9	▲ 14.9	13.4	4.0	10.0	▲ 2.0	▲ 1.1	0.8	▲ 4.2	2.2
製 造	4.6	11.2	▲ 11.1	16.2	18.0	5.8	0.0	12.2	0.6	▲ 8.6	5.1
非製造	11.5	▲ 1.5	▲ 18.3	7.8	0.7	18.3	▲ 3.0	▲ 15.4	0.9	▲ 2.2	0.8
2017年度	▲ 7.1	17.7	4.6	11.4	12.0	6.0	17.2	19.1	17.3	25.2	11.0
製 造	4.0	1.5	▲ 9.8	13.8	9.8	10.2	21.5	13.2	20.0	37.5	14.3
非製造	▲ 9.9	40.7	26.8	4.2	12.7	▲ 5.9	14.2	33.6	11.0	12.6	8.9

(注) 2017年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026

- (注) 1. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 2. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2016/1Q	11.2	▲ 14.7	▲ 17.5	16.1	5.0	9.3	5.8	▲ 23.2	▲ 6.4	1.2
2Q	10.5	2.5	34.6	6.8	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 10.2	13.1	11.4	4.0
3Q	2.1	▲ 0.3	3.0	6.0	7.6	26.4	3.6	10.4	6.7	6.8
4Q	▲ 17.0	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 13.4	3.4	10.3	▲ 4.5
2017/1Q	84.0	2.0	54.4	▲ 7.6	21.8	▲ 8.6	10.4	35.9	40.5	9.9
2Q	9.6	▲ 4.4	16.1	9.9	6.8	▲ 18.0	0.5	▲ 20.9	14.1	2.6
2016/ 7	1.6	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 19.2	30.1	▲ 7.6	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 6.9
8	12.7	5.4	18.4	6.3	23.4	32.2	13.1	11.4	10.0	12.0
9	▲ 8.1	21.6	3.3	19.3	22.7	18.0	7.3	38.1	18.0	18.1
10	▲ 9.3	▲ 9.6	15.5	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 10.0
11	▲ 39.4	▲ 12.5	▲ 32.3	3.2	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 21.8	5.6	14.7	▲ 5.7
12	8.8	7.4	▲ 19.4	1.6	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	19.8	26.4	5.3
2017/ 1	87.3	6.8	32.6	▲ 3.9	10.5	▲ 5.4	10.4	17.2	34.2	7.1
2	210.0	30.2	218.2	▲ 23.0	57.1	▲ 14.9	26.5	54.9	32.5	10.4
3	74.0	▲ 11.1	23.7	0.0	9.5	▲ 6.2	2.6	34.2	48.7	10.9
4	▲ 3.5	▲ 11.9	52.5	14.8	▲ 0.5	▲ 27.8	24.0	▲ 34.8	23.6	1.7
5	13.8	▲ 4.1	3.6	7.2	13.2	20.0	▲ 4.9	▲ 2.4	27.8	8.5
6	22.5	5.6	▲ 14.7	5.2	14.9	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 0.6
7	▲ 2.1	▲ 11.7	3.7	▲ 3.6	6.1	▲ 31.3	▲ 12.6	15.7	10.2	▲ 5.4
8	3.8	▲ 32.2	▲ 9.0	10.5	▲ 10.8	▲ 24.7	▲ 19.6	▲ 14.4	7.0	▲ 7.9

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1
2016/1Q	▲ 0.5	2.8	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 5.4	0.2	1.4	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.9
2Q	0.0	0.1	0.2	▲ 0.9	2.4	1.0	▲ 3.3	0.2	▲ 1.7	0.3
3Q	1.4	1.3	1.3	1.1	2.2	1.4	1.6	0.6	7.0	1.6
4Q	0.4	1.9	4.6	2.3	0.9	3.1	1.9	▲ 0.9	4.5	1.8
2017/1Q	0.6	0.3	4.9	1.0	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.8	▲ 0.6	0.2
2Q	1.8	0.5	▲ 0.4	1.9	4.0	0.7	▲ 1.5	▲ 4.9	0.2	2.1
2016/ 7	0.1	0.2	0.8	▲ 0.5	1.3	▲ 0.2	0.3	5.0	0.2	0.0
8	▲ 1.0	2.9	0.5	2.1	▲ 0.2	1.7	1.7	0.5	1.7	1.3
9	1.1	0.7	0.9	0.3	▲ 0.6	2.4	0.0	▲ 0.8	2.3	0.3
10	▲ 0.9	▲ 0.5	2.4	▲ 0.5	1.1	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.3
11	1.7	1.3	1.7	2.1	0.4	2.0	2.3	0.2	2.1	1.0
12	▲ 0.2	0.5	0.7	1.7	0.1	1.8	0.6	0.3	1.5	0.7
2017/ 1	▲ 1.3	1.1	2.7	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1
2	2.3	▲ 2.4	2.7	2.3	2.8	2.1	2.8	1.2	1.3	3.2
3	▲ 0.3	0.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.3	4.6	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 1.9
4	2.1	2.3	2.7	3.3	8.3	2.3	▲ 3.6	2.8	3.7	4.0
5	▲ 0.4	0.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 3.6
6	▲ 1.5	▲ 3.5	6.2	3.2	0.9	2.3	3.9	5.1	2.4	2.2
7	▲ 1.0	0.9	▲ 2.5	▲ 2.8	4.2	▲ 1.3	0.4	1.6	▲ 1.5	▲ 0.8
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2017/8月、および2017/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1
2016/1Q	▲ 2.4	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 2.5	1.0	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 1.4
2Q	▲ 1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 1.8
3Q	▲ 0.5	3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	1.6	1.1	▲ 1.5	▲ 2.3	4.7	0.4
4Q	0.7	5.0	5.3	1.0	▲ 0.2	4.3	0.6	▲ 2.7	9.1	2.1
2017/1Q	2.2	4.4	11.1	2.9	2.7	3.6	1.2	0.2	8.4	3.8
2Q	4.3	4.7	10.9	6.4	5.5	5.4	3.4	▲ 4.2	11.1	5.8
2016/ 7	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 4.2
8	▲ 1.4	5.9	0.3	3.2	9.3	3.7	1.6	2.3	11.0	4.5
9	1.7	7.1	0.3	0.7	▲ 1.0	5.2	▲ 1.6	▲ 2.1	6.9	1.5
10	▲ 1.9	2.1	1.0	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 4.8	3.6	▲ 1.2
11	3.0	7.2	6.9	3.1	3.3	6.3	2.2	▲ 1.1	12.4	4.4
12	1.0	5.8	8.2	2.1	▲ 0.5	7.5	1.7	▲ 2.1	11.7	3.1
2017/ 1	2.5	6.8	9.4	3.5	▲ 1.1	5.6	▲ 1.9	2.6	11.8	3.2
2	1.7	5.1	11.2	2.2	7.1	5.3	▲ 0.9	1.5	7.4	4.7
3	2.6	1.7	12.5	3.1	2.5	0.4	5.9	▲ 3.2	6.6	3.5
4	4.3	3.8	12.5	4.5	7.9	6.0	1.0	▲ 4.3	16.7	5.7
5	7.7	7.3	7.5	7.4	6.3	4.5	5.1	▲ 9.2	11.5	6.5
6	1.4	2.8	12.7	7.4	2.7	5.5	4.1	0.9	6.1	5.5
7	0.3	3.5	9.1	5.1	5.6	4.3	4.1	▲ 2.4	4.2	4.7
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.4

(注) 2017/8月、および2017/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋁工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2016/1Q	▲ 1.4	0.4	▲ 1.5	▲ 5.2	0.2	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.9
2Q	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1	2.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.5
3Q	2.0	0.5	0.7	2.1	1.3	▲ 0.3	0.3	6.6	1.0
4Q	0.2	2.1	1.3	1.7	3.1	1.8	▲ 0.8	3.3	2.4
2017/1Q	▲ 0.5	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.1
2Q	4.6	0.9	1.3	3.5	1.7	▲ 1.7	▲ 2.4	2.1	1.5
2016/ 7	1.0	▲ 0.9	0.1	0.6	0.9	1.4	0.4	0.3	0.3
8	▲ 0.6	2.0	0.8	▲ 0.7	0.2	0.8	1.5	2.7	0.2
9	2.5	0.4	1.1	0.7	2.1	▲ 1.6	1.6	1.4	0.6
10	▲ 2.1	0.6	▲ 0.9	1.2	0.2	2.6	▲ 3.2	1.4	1.1
11	1.4	0.6	1.7	0.5	2.1	0.0	1.1	0.4	1.0
12	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	▲ 0.6	0.0
2017/ 1	▲ 2.4	0.1	0.2	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.1
2	2.6	▲ 2.0	0.5	4.0	2.3	1.6	3.0	▲ 1.6	1.4
3	▲ 0.6	0.4	▲ 0.9	▲ 1.8	1.5	4.9	▲ 6.0	0.4	▲ 0.8
4	4.2	2.1	2.9	7.7	1.0	▲ 3.9	1.4	2.6	2.7
5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 2.9
6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.6	2.9	2.6	3.5	7.1	3.2	2.5
7	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.2	2.8	▲ 2.2	1.5	1.8	▲ 7.0	▲ 0.7
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.8

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2017/8月、および2017/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2016/1Q	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.1
2Q	▲ 4.7	0.9	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 1.9
3Q	▲ 1.3	1.3	▲ 1.2	1.4	1.2	▲ 2.1	▲ 4.4	6.0	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	3.6	0.0	0.9	5.5	1.1	▲ 4.6	7.5	1.8
2017/1Q	0.2	3.9	2.3	3.2	2.8	1.6	▲ 3.8	6.9	3.7
2Q	6.0	3.4	4.6	5.4	4.6	0.2	▲ 4.6	10.3	5.2
2016/ 7	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 10.6	▲ 1.4	▲ 3.8
8	▲ 0.1	3.9	1.1	7.1	2.8	2.3	▲ 2.1	12.3	1.8
9	1.0	3.7	1.2	0.5	4.4	▲ 4.6	▲ 0.4	8.2	0.8
10	▲ 2.3	0.6	▲ 3.2	▲ 1.9	1.3	▲ 0.1	▲ 8.7	1.5	▲ 1.8
11	1.2	6.0	2.6	4.4	9.1	3.4	▲ 1.7	12.9	5.0
12	0.0	4.2	0.8	0.5	6.0	▲ 0.1	▲ 3.1	8.5	2.4
2017/ 1	1.0	5.9	3.5	0.4	3.7	▲ 0.1	▲ 2.9	11.5	4.2
2	▲ 0.4	5.0	0.8	5.6	4.2	▲ 2.5	▲ 2.8	4.1	3.7
3	▲ 0.1	1.4	2.7	3.5	0.9	6.7	▲ 5.8	5.5	3.5
4	3.5	3.3	3.4	7.9	4.6	▲ 2.3	▲ 6.5	9.9	4.9
5	9.7	5.1	5.2	5.6	3.8	0.0	▲ 6.9	14.3	5.4
6	5.3	2.1	4.9	3.3	5.4	2.8	▲ 0.5	7.6	5.3
7	2.4	2.6	2.5	5.5	2.3	3.0	0.9	▲ 0.2	4.1
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.8

(注) 2017/8月、および2017/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 9)

鋁工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2016/1Q	2.7	7.3	0.1	0.7	0.6	4.3	3.4	▲ 2.1	1.3
2Q	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 1.1	1.6	1.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.6
3Q	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 6.4	0.4	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.2
4Q	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 2.4
2017/1Q	3.7	▲ 0.5	2.8	▲ 3.2	4.8	2.6	1.0	0.6	2.2
2Q	0.4	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 3.8	3.8	2.5	1.0	▲ 1.7	▲ 0.5
2016/ 7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.0	1.2	▲ 1.7
8	▲ 1.4	▲ 0.2	1.6	▲ 1.6	0.9	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 2.4	0.0
9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 2.3	0.9	3.0	▲ 1.7	0.1	▲ 0.5
10	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.6	1.2	0.6	▲ 1.3
11	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 5.0	2.6	1.1	▲ 2.3	▲ 1.8
12	0.9	▲ 1.0	0.9	▲ 1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 4.7	1.8	0.7
2017/ 1	3.0	2.4	0.7	▲ 3.8	2.7	1.7	2.5	▲ 2.2	0.1
2	0.8	▲ 1.9	1.7	▲ 3.2	0.3	2.3	▲ 2.0	0.2	0.7
3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	3.9	1.7	▲ 1.5	0.6	2.7	1.5
4	1.4	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.6	4.6	0.6	0.1	4.8	1.5
5	▲ 1.2	2.0	0.8	▲ 1.5	1.1	3.5	1.4	▲ 2.6	0.0
6	0.2	▲ 4.5	▲ 1.2	2.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 2.0
7	▲ 1.3	3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	0.7	▲ 3.4	2.6	1.9	▲ 1.1
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2017/8月、および2017/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2016/1Q	▲ 3.2	8.9	0.3	▲ 1.2	1.1	3.2	3.3	▲ 0.9	1.1
2Q	1.5	0.7	▲ 1.3	2.7	2.7	2.2	5.0	▲ 5.4	▲ 0.5
3Q	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	2.4	1.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 2.7
4Q	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2017/1Q	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0
2Q	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.9
2016/ 7	0.4	▲ 0.5	▲ 3.8	3.2	0.5	0.1	0.3	▲ 6.9	▲ 2.4
8	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 0.9	1.3	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 9.7	▲ 2.1
9	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	2.4	1.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 2.7
10	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 5.7	1.2	▲ 6.8	▲ 3.6
11	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 9.8	▲ 5.5
12	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2017/ 1	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.0
2	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 3.9
3	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0
4	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 15.3	3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	2.3	▲ 1.1
5	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 19.0	3.0	1.4	▲ 3.7	0.0	▲ 1.3
6	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.9
7	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 16.2	3.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.3
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.0

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2017/8月、および2017/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2016/1Q	1.00	1.25	1.58	1.22	1.39	1.49	1.21	1.49	1.32	1.11	1.29	1.43
2Q	1.02	1.30	1.67	1.29	1.46	1.53	1.27	1.55	1.39	1.18	1.35	1.50
3Q	1.06	1.32	1.67	1.31	1.48	1.54	1.29	1.58	1.40	1.22	1.37	1.52
4Q	1.08	1.36	1.71	1.35	1.51	1.58	1.33	1.63	1.42	1.27	1.41	1.54
2017/1Q	1.10	1.39	1.80	1.41	1.51	1.62	1.35	1.63	1.41	1.28	1.44	1.62
2Q	1.09	1.44	1.90	1.47	1.55	1.73	1.44	1.69	1.47	1.36	1.49	1.72
2016/ 7	1.05	1.31	1.68	1.30	1.48	1.54	1.29	1.57	1.40	1.21	1.37	1.52
8	1.05	1.32	1.66	1.31	1.48	1.54	1.28	1.58	1.40	1.22	1.37	1.51
9	1.06	1.32	1.68	1.33	1.49	1.55	1.29	1.59	1.40	1.23	1.38	1.52
10	1.07	1.35	1.70	1.34	1.50	1.57	1.31	1.61	1.42	1.26	1.40	1.54
11	1.07	1.36	1.71	1.35	1.50	1.58	1.33	1.62	1.42	1.26	1.41	1.54
12	1.10	1.39	1.73	1.37	1.51	1.60	1.34	1.64	1.42	1.28	1.43	1.55
2017/ 1	1.10	1.41	1.78	1.39	1.50	1.60	1.34	1.64	1.41	1.29	1.43	1.59
2	1.13	1.38	1.79	1.40	1.51	1.60	1.35	1.63	1.41	1.27	1.43	1.61
3	1.08	1.40	1.83	1.42	1.53	1.65	1.36	1.63	1.42	1.29	1.45	1.64
4	1.09	1.42	1.86	1.46	1.55	1.70	1.41	1.67	1.46	1.34	1.48	1.68
5	1.09	1.44	1.90	1.46	1.53	1.73	1.44	1.67	1.47	1.36	1.49	1.72
6	1.08	1.44	1.93	1.49	1.57	1.75	1.46	1.72	1.47	1.38	1.51	1.75
7	1.09	1.45	1.92	1.49	1.59	1.74	1.47	1.73	1.47	1.38	1.52	1.74
8	1.09	1.44	1.91	1.49	1.60	1.73	1.47	1.73	1.50	1.38	1.52	1.73

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2016/1Q	3.8	3.6	3.0	3.1	3.3	2.8	3.5	2.9	3.3	3.1	3.2
2Q	3.4	3.4	2.7	3.2	3.3	2.5	3.8	2.9	3.4	3.6	3.3
3Q	3.9	2.8	2.8	2.4	3.1	2.3	3.8	3.2	2.7	3.4	3.1
4Q	3.3	2.7	2.4	2.8	3.2	2.5	3.0	2.3	3.3	3.1	2.9
2017/1Q	3.8	3.0	2.5	2.6	3.0	2.3	3.1	2.5	3.4	3.0	2.9
2Q	3.4	3.0	2.8	2.4	3.1	2.5	3.0	2.7	2.9	3.4	3.0

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2016/1Q	▲ 0.4	1.6	2.6	0.2	2.1	2.0	1.3	0.3	3.3	1.5	1.6
2Q	2.2	0.3	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	1.6	0.7	2.0	1.6
3Q	0.4	1.0	0.0	0.0	1.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.8	1.5
4Q	1.8	1.8	0.4	▲ 0.7	2.5	1.6	2.5	2.2	▲ 0.6	0.3	1.6
2017/1Q	0.0	1.8	0.4	0.0	1.6	1.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	1.1	1.0
2Q	1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	1.4	2.0	0.0	2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	1.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2016/1Q	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
2Q	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4
3Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
2017/1Q	1.0	0.7	0.7	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
2Q	1.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
2016/ 7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5
8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5
9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5
10	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4
11	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4
12	0.1	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2
2017/ 1	0.9	0.6	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1
2	1.1	0.7	0.8	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.2
3	1.1	0.8	0.7	0.0	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
4	1.1	0.7	0.7	0.1	0.4	0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
5	1.1	0.8	0.6	0.3	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
6	1.1	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
7	1.1	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
8	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.8	0.7

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2016/1Q	▲ 17.1	▲ 5.4	14.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 23.5	▲ 22.8	▲ 15.7	▲ 5.6
2Q	3.3	10.8	6.8	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 7.3
3Q	▲ 3.9	23.4	24.3	1.6	0.4	▲ 5.4	6.9	5.6	▲ 10.8	▲ 0.2
4Q	6.8	11.1	▲ 22.2	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 12.9	▲ 3.1
2017/1Q	16.2	▲ 20.7	▲ 5.3	0.2	▲ 2.5	▲ 4.0	2.2	▲ 31.8	▲ 10.8	▲ 3.0
2Q	17.5	▲ 10.9	▲ 31.7	9.8	▲ 2.6	5.8	▲ 11.1	13.5	▲ 13.9	2.8
2016/ 7	3.4	13.0	▲ 22.2	▲ 10.5	2.3	▲ 24.1	9.1	▲ 21.4	10.3	▲ 9.5
8	▲ 15.4	19.0	90.0	32.8	13.3	2.3	15.0	41.7	▲ 23.0	14.9
9	0.0	40.0	44.4	▲ 11.3	▲ 12.2	9.6	0.0	0.0	▲ 19.3	▲ 3.6
10	0.0	9.4	▲ 31.3	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 9.4	▲ 32.3	▲ 61.9	1.8	▲ 8.0
11	40.0	3.6	▲ 27.8	2.4	2.6	▲ 9.8	0.0	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 2.5
12	▲ 9.1	23.8	▲ 10.0	▲ 9.0	83.9	6.6	▲ 3.4	▲ 30.8	▲ 28.6	1.6
2017/ 1	▲ 10.5	12.5	▲ 26.3	▲ 13.4	▲ 3.1	▲ 7.4	26.9	▲ 60.0	▲ 19.4	▲ 10.4
2	18.2	▲ 44.8	▲ 4.8	5.7	▲ 6.1	▲ 15.0	6.5	▲ 46.2	▲ 7.1	▲ 4.8
3	33.3	▲ 23.5	17.6	8.2	1.0	10.7	▲ 20.6	6.3	▲ 4.2	5.4
4	▲ 4.3	▲ 24.0	▲ 40.0	6.7	25.0	▲ 8.9	9.1	▲ 26.7	▲ 28.6	▲ 2.2
5	61.1	▲ 11.4	▲ 6.3	25.4	▲ 12.9	44.2	▲ 30.3	53.8	14.6	19.5
6	4.5	0.0	▲ 40.9	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 5.7	22.2	▲ 24.1	▲ 7.5
7	▲ 23.3	19.2	21.4	2.8	▲ 2.3	18.8	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 31.3	0.3
8	▲ 27.3	8.0	▲ 36.8	▲ 19.2	▲ 7.1	2.8	4.3	▲ 41.2	▲ 19.1	▲ 12.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2016/1Q	54.0	▲ 11.2	133.5	▲ 30.3	▲ 46.1	12.6	▲ 41.8	▲ 16.4	56.9	▲ 14.1
2Q	▲ 20.3	50.4	▲ 95.6	▲ 27.3	6.6	▲ 10.5	▲ 11.3	69.4	4.8	▲ 26.9
3Q	▲ 32.3	17.6	23.0	▲ 49.2	▲ 33.0	9.4	34.5	▲ 47.8	45.3	▲ 31.4
4Q	▲ 55.0	▲ 34.2	▲ 46.0	▲ 67.5	35.4	1110.4	338.8	▲ 19.4	▲ 49.7	38.6
2017/1Q	▲ 73.8	▲ 16.0	▲ 39.9	▲ 1.1	10.9	▲ 49.2	267.9	▲ 43.1	▲ 16.6	▲ 11.8
2Q	▲ 23.3	▲ 37.5	11.3	1177.1	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 41.2	12.1	▲ 3.3	449.8
2016/ 7	▲ 68.4	▲ 45.2	▲ 89.0	32.4	61.1	▲ 28.1	34.7	▲ 74.1	▲ 20.3	3.3
8	▲ 2.5	74.2	883.4	15.3	▲ 61.8	168.2	139.8	9.8	95.4	28.8
9	▲ 5.1	43.8	▲ 37.3	▲ 81.4	▲ 41.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 56.2	47.9	▲ 68.6
10	▲ 0.8	▲ 61.7	▲ 76.4	14.6	46.0	23.1	0.9	▲ 2.6	▲ 48.1	4.7
11	▲ 38.4	▲ 39.5	11.9	▲ 41.9	▲ 22.0	3600.5	▲ 18.1	12.3	▲ 57.8	319.7
12	▲ 73.7	18.0	▲ 57.7	▲ 85.7	115.7	180.8	802.5	▲ 78.7	▲ 36.0	▲ 55.5
2017/ 1	▲ 80.6	174.7	42.7	5.4	▲ 19.7	▲ 57.1	674.9	▲ 94.5	▲ 66.4	1.2
2	▲ 86.4	▲ 49.4	▲ 5.2	▲ 50.8	105.0	15.8	94.4	▲ 39.9	120.9	▲ 29.2
3	100.1	▲ 54.5	▲ 73.8	50.9	▲ 15.2	▲ 67.1	▲ 28.2	31.4	35.3	▲ 5.2
4	▲ 50.0	▲ 54.9	▲ 59.3	12.5	2.2	10.8	1.3	▲ 54.9	9.7	0.7
5	▲ 51.9	▲ 41.2	287.0	1.9	▲ 66.2	35.7	▲ 22.6	9.3	97.4	▲ 7.7
6	122.0	▲ 0.4	▲ 11.5	4079.8	13.0	▲ 37.2	▲ 68.2	199.2	▲ 52.7	1369.8
7	282.0	84.0	16.6	▲ 40.9	4.6	64.9	40.2	146.5	▲ 66.6	▲ 11.4
8	▲ 18.3	▲ 74.2	▲ 50.5	15.0	15.2	▲ 29.1	▲ 33.5	▲ 56.5	▲ 91.5	▲ 26.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/	12	5	6	9	5	8	4	8	5	14	7
2017/	3	7	7	6	9	10	7	10	7	19	10
	6	11	7	11	11	11	12	12	9	20	12
	9	14	10	9	14	15	12	13	8	22	15
	12(予)	8	7	6	12	7	9	10	7	17	11

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/	12	10	3	13	3	4	3	6	9	8	4
2017/	3	11	7	11	7	8	8	11	8	15	8
	6	13	6	14	11	11	11	9	11	17	11
	9	15	7	17	18	17	13	12	13	18	15
	12(予)	11	10	13	14	9	10	12	8	17	12

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/	12	3	9	6	7	12	5	10	3	17	9
2017/	3	6	8	2	10	11	6	11	8	21	11
	6	11	8	9	12	11	12	15	8	22	13
	9	13	12	3	13	13	11	14	6	24	14
	12(予)	8	5	0	10	5	8	8	5	17	10

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2016/1Q	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
2Q	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
3Q	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
4Q	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1Q	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
2Q	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
2016/ 7	1.4	1.8	2.8	8.1	3.2	3.7	2.4	▲ 0.3	3.8	5.6
8	1.4	1.0	1.9	8.9	3.1	3.8	2.1	▲ 0.8	3.4	5.9
9	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
10	2.2	0.8	1.4	11.2	4.1	3.9	2.2	▲ 0.6	3.5	7.1
11	3.0	1.8	2.4	10.7	4.8	4.0	1.7	0.2	4.0	7.1
12	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/ 1	2.5	0.8	2.1	13.5	4.4	4.9	2.1	0.4	3.3	8.6
2	3.5	1.9	3.1	10.1	4.1	4.7	1.9	0.6	3.8	7.0
3	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
4	3.4	0.6	3.0	7.9	3.6	4.0	2.6	1.1	3.8	5.6
5	3.5	1.0	3.5	7.8	3.5	3.7	2.1	1.7	3.7	5.6
6	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
7	3.8	0.2	3.1	9.2	3.4	3.6	2.5	2.0	3.2	6.2
8	5.0	1.1	4.2	8.6	3.4	3.7	2.8	2.5	3.5	6.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2016/1Q	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
2Q	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.3
3Q	2.6	2.8	2.4	2.1	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.1
4Q	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1Q	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
2Q	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
2016/ 7	2.3	2.9	2.1	2.1	1.9	1.4	5.1	▲ 0.2	4.4	2.2
8	1.9	2.8	2.8	1.9	1.9	1.2	5.3	▲ 0.1	4.4	2.1
9	2.6	2.8	2.4	2.1	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.1
10	2.2	2.6	2.2	2.4	2.2	0.4	5.4	▲ 0.1	4.1	2.3
11	2.9	2.8	2.9	2.5	2.6	0.8	5.6	0.8	4.1	2.5
12	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/ 1	2.5	2.5	2.5	2.9	2.6	1.0	5.3	0.9	4.2	2.7
2	3.0	2.8	2.6	3.4	2.8	1.7	5.7	1.5	4.4	3.2
3	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
4	2.5	2.7	2.8	3.6	3.3	1.5	5.5	3.1	4.3	3.3
5	2.5	3.1	3.3	3.5	3.2	1.8	5.7	2.7	4.3	3.3
6	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
7	3.2	2.9	3.2	3.9	3.3	1.4	5.2	2.9	4.2	3.5
8	3.7	3.0	2.8	3.7	3.2	1.6	5.0	3.3	4.4	3.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島								福島					
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山					
石川	北陸／近畿	近畿						石川					
福井		関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	首都圏	関東甲信越	福井					
東京	関東							東京					
神奈川								神奈川					
埼玉								埼玉					
千葉								千葉					
茨城	北関東甲信					茨城							
栃木						栃木							
群馬						群馬							
山梨						山梨							
新潟						新潟							
長野						長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜					
静岡								静岡					
三重	東海	中部						三重					
大阪	近畿	近畿						大阪					
兵庫		近畿	近畿	近畿	関西	近畿	兵庫						
京都							京都						
滋賀							滋賀						
奈良							奈良						
和歌山							和歌山						
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7		8、9		10		11		12		13、14、15		図表番号											
標題	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数		有効求人倍率		完全失業率 雇用者数		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		市街地価格指数 (全用途平均)		企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題										
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局				厚生労働省 日本銀行金沢支店		総務省		総務省		日本不動産研究所		東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関										
北海道	北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道											
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北		東北		東北		東北		東北		東北		東北											
富山 石川 福井															北陸		北陸		北陸		北陸			
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野															南関東		南関東		関東甲信		関東		関東甲信越	
北陸／近畿																								
愛知 岐阜 静岡 三重	東海		中部		東海		東海		東海		中部・東海		東海											
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿		近畿												近畿		近畿		近畿					
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国		中国		中国		中国		中国		中国		中国											
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州		九州		九州・沖縄		九州・沖縄		九州		九州・沖縄		九州・沖縄											
									沖縄															

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東 北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm